

は し が き

平成 28 年経済センサス-活動調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、我が国における事業所及び企業の産業、売上（収入）金額等経理項目等を明らかにし、国を始め都道府県、市区町村における各種行政施策の基礎資料を提供するとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を提供することを目的として、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施されました。

本書は、平成 28 年経済センサス-活動調査結果の産業別集計のうち製造業に関する集計について、工業統計調査との比較を可能とする形で神奈川県分を県独自で集計し取りまとめたものです。

本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 30 年 1 月

神奈川県統計センター所長

濱 野 潔

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

主 要 項 目 ー 神 奈 川 県 と 全 国 の 状 況	1
1 事 業 所 数 (従業者 4 人以上の事業所)	5
2 従 業 者 数 (従業者 4 人以上の事業所)	8
3 製 造 品 出 荷 額 等 (従業者 4 人以上の事業所)	11
4 現 金 給 与 総 額 (従業者 4 人以上の事業所)	16
5 原 材 料 使 用 額 等 (従業者 4 人以上の事業所)	18
6 在 庫 額 (従業者 30 人以上の事業所)	20
7 付 加 価 値 額 (従業者 4 人以上の事業所)	22
8 有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (従業者 30 人以上の事業所)	26
9 リース契約額及び支払額 (従業者 30 人以上の事業所)	29
10 工 業 用 地 (従業者 30 人以上の事業所)	31
11 工 業 用 水 (従業者 30 人以上の事業所)	32
12 全国における神奈川の工業 (従業者 4 人以上の事業所)	33

統 計 表 I

A 市区町村別、産業別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	38
B 産業別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	162
C 市区町村別、規模別統計表 (従業者 4 人以上の事業所)	172
D 設 備 投 資 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	186
E 産 業 細 分 類 別 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	192
F 品 目 別 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	216
G そ の 他 収 入 額 統 計 表 (従業者 4 人以上の事業所)	238

統 計 表 II

A 工 業 用 地 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	247
B 工 業 用 水 統 計 表 (従業者 30 人以上の事業所)	250

主要項目の年次別推移表 (1965 年～)	256
-----------------------	-----

利用上の注意

1 本報告は、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施された「平成 28 年経済センサス-活動調査」（以下「28 年活動調査」という。）の結果から、製造業について「工業統計調査（経済産業省所管基幹統計）」（以下「工業統計」という。）等と時系列比較を行うために、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について神奈川県分を独自に集計したものです。

- ・従業者 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、平成 29 年 5 月 31 日に公表した「平成 28 年経済センサス-活動調査神奈川県速報結果」（以下「5 月速報」という。）の製造業の結果とは異なっています。なお、「平成 24 年経済センサス-活動調査」（以下「24 年活動調査」という。）の結果も、同様に集計したものを使用しております。

なお、28 年活動調査においては、事業所数、従業者数、品目別出荷額※（統計表 I F 品目別統計表の金額及び G その他収入額統計表のその他収入額）以外の結果については、個人経営調査票による調査分を含みません。

※個人経営調査票では、品目別出荷額は上位 3 品目のみ調査しています。したがって、個人経営調査票により調査した出荷額の合計とは一致しませんのでご注意ください。

- 2 本報告において、「平成 27 年」の数値は 28 年活動調査、「平成 23 年」の数値は 24 年活動調査、「平成 26 年」以前（平成 23 年を除く）の数値は工業統計の数値です。
- 3 従業者の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、5 月速報の結果とは異なるものとなっています（詳細は「7 集計結果の名称及び定義」を参照）。
- 4 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入しました。
統計表中の記号は、次のとおりです。

- | | | |
|-----------|-----|--|
| 「－」 | ……… | 該当の数値がないものです。 |
| 「0」、「0.0」 | ……… | 端数四捨五入による単位未満のものです。 |
| 「△」 | ……… | 負数であることを示します。 |
| 「X」 | ……… | 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、3 以上の事業所に関する数値についても、1 又は 2 の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合には「X」としました。ただし、従業者数については平成 16 年工業統計調査の公表より秘匿を解除しています。 |

5 統計表中の業種名（産業中分類）は、次のとおりです。

番号	業種名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲は、次のとおりです。

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	325	がん具・運動用具
1521	プラスチック製版	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1695	写真フィルム(乾板を含む)		
2051	手袋	3271	漆器
215	耐火物	3282	畳
2179	と石	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
2199	模造真珠	3284	ほうき・ブラシ
2531	歯車	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2739	目盛りのついた三角定規	3289	洋傘・和傘・同部分品
2741	注射筒	3289	魔法瓶
2744	義歯	3292	看板・標識機
322	装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	3293	パレット
3229	かつら	3294	モデル・模型
3231	時計側	3295	工業用模型
324	楽器	3296	レコード
		3297	眼鏡

6 産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

なお、集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠しています。本編における例外については、次のとおりです。

本 編	日 本 標 準 産 業 分 類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業(1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合)	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(1) 一般的方法

製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

7 集計結果の名称及び定義

(1) 事業所数

調査日（28 年活動調査：平成 28 年 6 月 1 日、24 年活動調査：平成 24 年 2 月 1 日、工業統計：調査年 12 月 31 日。以下同じ。）現在の数です。

なお、調査日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は、集計に含まれていません。

(2) 従業者数

調査日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めません。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族のうち、無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1 ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

調査期間（28 年活動調査及び 24 年活動調査：調査日の属する年の前年 1 年間、工業統計：調査日の属する年の 1 年間。以下同じ。）に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与

額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

調査期間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額が含まれています。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

エ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額は、調査期間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

調査期間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税額等内国消費税額が含まれています。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造されたものを含む）を、調査期間中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品の出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、調査期間中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額は、調査期間中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採取業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成 19 年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成 18 年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含みます。

- (7) 有形固定資産の額
調査期間における数値であり、帳簿価格によります。
- ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。
- (ア) 土地
 - (イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
 - (ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）
 - (エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）
- イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。
- ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。
- エ 統計表Ⅰ D（2）では、従業者30人以上の事業所がない市町村は掲載していません。
- (8) リース契約による契約額及び支払額
- ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、調査期間にリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。
- イ リース支払額は、調査期間にリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。
- (9) 工業用地
- ア 敷地面積は、調査日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。
- イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。
なお、調査日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれません。
- ウ 統計表Ⅱ A（2）では、従業者30人以上の事業所がない市町村は掲載していません。
- (10) 工業用水
- ア 水源別用水量
- (ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。
 - a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。
 - b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。
 - (イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。
 - (ウ) その他の淡水は、(ア) 公共水道、(イ) 井戸水及び(エ) 回収水以外の淡水をいいます。
例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。
 - (エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。
 - (オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水をいいます。
- イ 統計表Ⅱ B（2）では、従業者30人以上の事業所がない市町村は掲載していません

8 集計の算式

(1) 生産額

28年活動調査においては、従業者10人以上の事業所について以下の計算式により算出

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

なお、工業統計調査においては以下の計算式により算出されていることにご留意ください。

ア 従業者 30 人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

注：平成 18 年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成 19 年調査から「製造品出荷額+加工賃収入額」に変更されました。

(2) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

注 1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付額又は納付すべき税額の合計

注 2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

(3) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

粗付加価値額で集計しました。

注：平成 13 年調査以降、上記ア、イの区分により集計しています。平成 12 年調査までは、従業者 10 人以上の事業所についてはア、従業者 9 人以下の事業所についてはイの区分により集計していたため、年次別推移表 (256 ページ) を参照される場合及び各統計表記載の付加価値額を、過去公表した統計表と接続される場合はご注意ください。

(4) 有形固定資産投資総額 (従業者 30 人以上)

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(5) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

(6) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率 (従業者 30 人以上)} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

注:生産額について 28 年活動調査と工業統計調査の算出方法が異なることにご留意ください。

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

9 その他の注意事項

- (1) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (2) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。
- (3) 本県では、従前の工業統計調査結果報告において、各調査項目・統計表ごとに、県内を10地域に区分して「地域別集計」を集計・公表してきましたが、秘匿箇所（前記4「X」解説参照）を削減し、より多くの情報を公表できるようにするため、平成24年工業統計調査結果報告から、地域別集計・公表を廃止しています。過去の報告書と比較する場合は御留意ください。

経済センサス-活動調査【製造業】についての詳細は、経済産業省のホームページをご覧ください

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

調査結果の概要

主要項目－神奈川県と全国の状況

事業所数 ～ 4年ぶりの増加～

事業所数 (従業員4人以上)	平成28年経済センサス-活動調査 (平成28年6月1日現在)	平成26年工業統計調査 (平成26年12月31日現在)	増減	増減率
神奈川県	8,439事業所	8,140事業所 *1	299事業所	3.7%
全国	217,601事業所 *2	202,410事業所 *3	15,191事業所	7.5%

従業員数 ～ 8年ぶりの増加～

従業員数 (従業員4人以上)	平成28年経済センサス-活動調査 (平成28年6月1日現在)	平成26年工業統計調査 (平成26年12月31日現在)	増減	増減率
神奈川県	350,804人	349,732人 *1	1,072人	0.3%
全国	7,497,792人 *2	7,403,269人 *3	94,523人	1.3%

製造品出荷額等 ～ 2年ぶりの減少～

製造品出荷額等 (従業員4人以上)	平成28年経済センサス-活動調査 (平成27年1月1日～12月31日) *4	平成26年工業統計調査 (平成26年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	174,772億円	177,211億円 *1	-2,439億円	-1.4%
全国	3,131,286億円 *2	3,051,400億円 *3	79,886億円	2.6%

付加価値額 ～ 4年ぶりの増加～

付加価値額 (従業員4人以上)	平成28年経済センサス-活動調査 (平成27年1月1日～12月31日) *4	平成26年工業統計調査 (平成26年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	49,848億円	46,829億円 *1	3,019億円	6.4%
全国	980,280億円 *2	922,889億円 *3	57,391億円	6.2%

有形固定資産投資総額 ～ 3年連続して減少～

有形固定資産投資総額 (従業員30人以上)	平成28年経済センサス-活動調査 (平成27年1月1日～12月31日) *4	平成26年工業統計調査 (平成26年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	4,230億円	4,637億円 *1	-407億円	-8.8%
全国	98,535億円 *2	91,632億円 *3	6,903億円	7.5%

*1 神奈川県「平成26年工業統計調査結果報告」(平成28年2月29日公表)より。

*2 経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)に関する集計(概要版)結果の概要(工業統計調査結果との比較)」(平成29年9月25日公表)より。

*3 経済産業省「平成26年工業統計表産業編」(平成28年1月29日公表)より。

*4 金額に個人経営調査票による調査分は含まない。

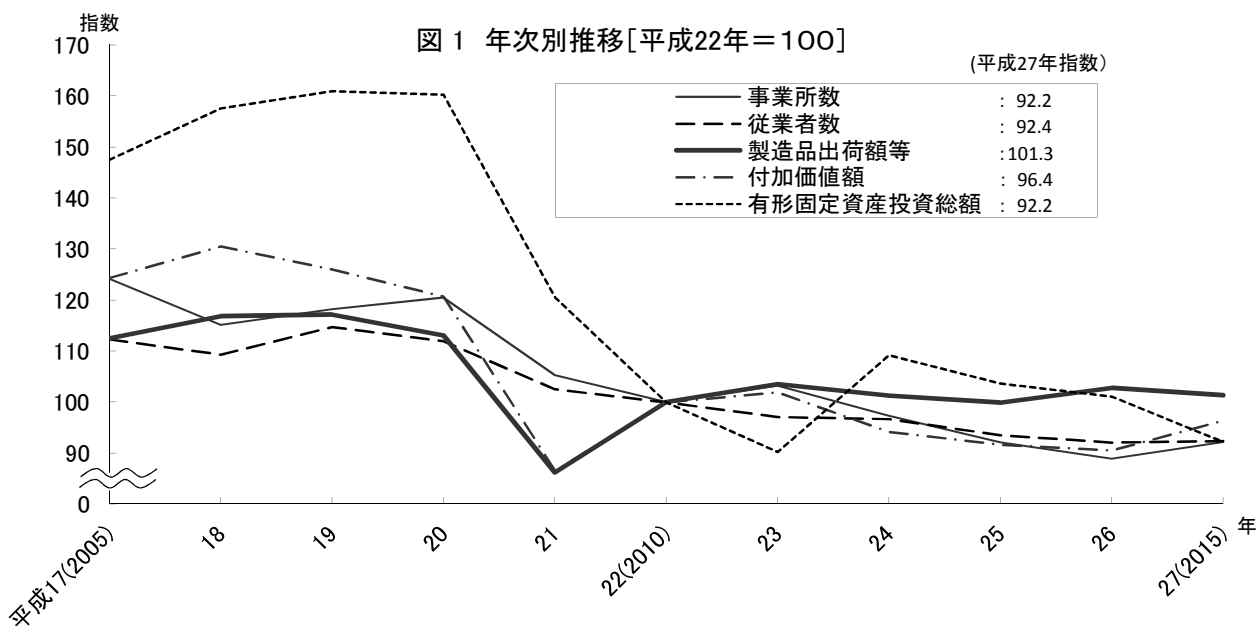


表 1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成17(2005)	11 370	124.2	426 482	112.3	37.5	19 400 192	112.5
18	10 541	115.1	415 112	109.3	39.4	20 150 220	116.8
19	10 823	118.2	435 767	114.8	40.3	20 201 158	117.1
20	11 031	120.5	425 078	111.9	38.5	19 497 483	113.1
21	9 642	105.3	389 280	102.5	40.4	14 868 385	86.2
22(2010)	9 157	100.0	379 751	100.0	41.5	17 246 683	100.0
23	9 452	103.2	368 660	97.1	39.0	17 850 594	103.5
24	8 910	97.3	367 168	96.7	41.2	17 461 302	101.2
25	8 433	92.1	355 292	93.6	42.1	17 226 142	99.9
26	8 140	88.9	349 732	92.1	43.0	17 721 051	102.8
27(2015)	8 439	92.2	350 804	92.4	41.6	17 477 226	101.3

(注) 指数は平成22年を100とする。

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)

*平成27年調査において、事業所数及び従業者数以外の数値には個人経営調査票による調査分を含まない。

*事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、その他の年次

表 2 経営組織別事業所数及び従業者数

(従業者4人以上の事業所)

経 営 組 織	事業所数	従業者数		
		計	男	女
		人	人	人
総 数	8 439	350 804	264 179	86625
会 社	8 162	347 420	262 031	85389
個 人	225	1 135	618	517
組 合・その 他 の 法 人	52	2 249	1 530	719

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)		
1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
170 626	6 429 688	124.3	56 550	1 508	676 779	147.5	32 491
191 160	6 751 273	130.6	64 048	1 626	723 079	157.6	34 847
186 650	6 518 363	126.1	60 227	1 496	738 594	161.0	34 115
176 752	6 242 296	120.7	56 589	1 469	735 569	160.3	35 228
154 204	4 476 465	86.6	46 427	1 150	553 085	120.6	28 942
188 344	5 171 227	100.0	56 473	1 362	458 764	100.0	24 338
188 855	5 270 951	101.9	55 765	1 430	414 057	90.3	21 376
195 974	4 870 438	94.2	54 663	1 326	501 043	109.2	26 398
204 271	4 741 455	91.7	56 225	1 335	475 485	103.6	25 482
217 703	4 682 857	90.6	57 529	1 339	463 722	101.1	25 271
207 101	4 984 756	96.4	59 068	1 421	423 000	92.2	22 170

より引用。

は同じ年の12月31日現在の数値である。

表3 市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市	区	町	村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
			数		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総			数	8 439	350 804	1 835 622	11 212 206	17 477 226	4 984 756
横	浜		市	2 652	92 579	498 513	2 717 367	4 139 375	1 023 805
	鶴見		区	363	16 212	90 786	365 817	642 678	190 540
	神奈川		区	107	4 637	24 434	200 865	266 337	47 449
	西		区	52	1 261	4 651	10 884	22 499	10 702
	中		区	54	1 871	12 743	118 667	139 376	14 854
	南		区	99	1 224	4 239	9 661	17 583	7 187
	保土ヶ谷		区	75	1 572	5 234	23 878	38 476	13 171
	磯子		区	76	8 291	73 020	1 012 494	1 309 978	90 868
	金沢		区	260	13 438	67 586	263 592	429 369	153 986
	港北		区	531	11 226	54 290	119 999	238 453	103 699
	戸塚		区	131	7 643	49 516	135 406	269 619	113 910
	港南		区	41	512	1 967	2 937	7 227	3 943
	旭		区	83	1 704	6 958	31 808	53 678	19 139
	緑		区	94	2 945	13 835	27 947	58 715	27 513
	瀬谷		区	75	1 978	7 929	22 524	54 476	29 544
	栄		区	45	3 644	21 219	156 393	219 724	56 945
	泉		区	87	1 800	6 774	17 936	35 292	15 424
	青葉		区	59	1 215	5 249	12 550	23 090	9 630
	都筑		区	420	11 406	48 084	184 011	312 804	115 301
川	崎		市	1 238	46 535	264 267	2 818 977	4 288 354	1 024 824
	川崎		区	413	24 314	151 118	2 125 313	3 319 495	779 476
	幸		区	121	4 389	29 034	93 202	166 081	64 928
	中原		区	190	5 913	26 769	486 283	564 057	67 793
	高津		区	266	5 844	27 839	65 937	140 098	66 599
	多摩		区	76	1 563	7 402	12 253	24 719	11 386
	宮前		区	103	1 795	6 823	16 251	31 684	14 160
	麻生		区	69	2 717	15 282	19 739	42 220	20 481
相	模		市	933	34 740	167 988	760 557	1 179 852	361 750
	緑		区	336	9 607	42 032	166 260	324 070	141 365
	中央		区	465	18 495	96 005	476 712	639 296	135 126
	南		区	132	6 638	29 952	117 586	216 485	85 259
横	須賀		市	242	13 513	60 734	342 093	525 180	165 984
	平塚		市	373	18 472	103 165	860 861	1 116 437	228 310
	鎌倉		市	77	6 431	42 295	121 814	297 380	150 490
	藤沢		市	327	23 121	129 060	1 019 245	1 484 479	427 460
	小田		市	247	10 391	54 145	245 393	570 961	286 283
	茅ヶ崎		市	128	5 996	32 616	144 541	242 806	86 298
	逗子		市	9	95	229	327	1 031	653
	三浦		市	39	487	1 925	12 180	22 015	9 240
	秦野		市	228	12 307	59 870	288 356	435 291	131 734
	厚木		市	344	18 730	87 633	351 081	615 914	232 585
	大和		市	239	9 461	41 967	214 906	307 617	86 307
	伊勢原		市	143	6 066	27 254	159 211	259 802	91 028
	海老名		市	140	6 853	35 796	203 403	336 211	117 390
	座間		市	140	7 291	36 455	150 678	235 872	69 690
	南足柄		市	55	4 191	22 243	75 944	195 762	71 116
	綾瀬		市	374	11 500	57 136	207 470	370 211	128 804
	葉山		町	10	147	370	652	1 494	793
	寒川		町	129	8 339	49 515	226 440	363 943	115 773
	大磯		町	15	359	1 466	4 962	7 915	2 399
	二宮		町	25	329	822	2 259	4 040	1 522
	中井		町	45	1 943	9 360	38 509	72 222	29 765
	大井		町	20	538	1 796	5 950	9 962	3 515
	松田		町	11	300	1 396	3 647	8 278	4 100
	山北		町	36	1 888	8 032	35 510	57 638	18 673
	開成		町	19	1 015	5 304	21 617	31 670	8 639
	箱根		町	5	61	235	425	842	386
	真鶴		町	12	88	254	351	969	572
	湯河原		町	21	443	1 056	1 902	3 503	1 461
	愛川		町	159	6 299	32 217	172 833	282 419	98 881
	清川		村	4	296	507	2 745	7 782	4 526

1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 8439事業所、前年比299事業所(3.7%)増、4年ぶりの増加（表1参照）

(1) 業種別状況

繊維（対前年比15.6%増）、輸送機（同8.8%増）、生産用機器（同6.8%増）、業務用機器（同4.9%増）、金属製品（同4.3%増）など14業種で増加しました。一方、情報機器（同8.5%減）、はん用機器（同6.3%減）、紙製品（同2.7%減）など9業種で減少しました。
（表4、図2参照）

表4 産業中分類別事業所数

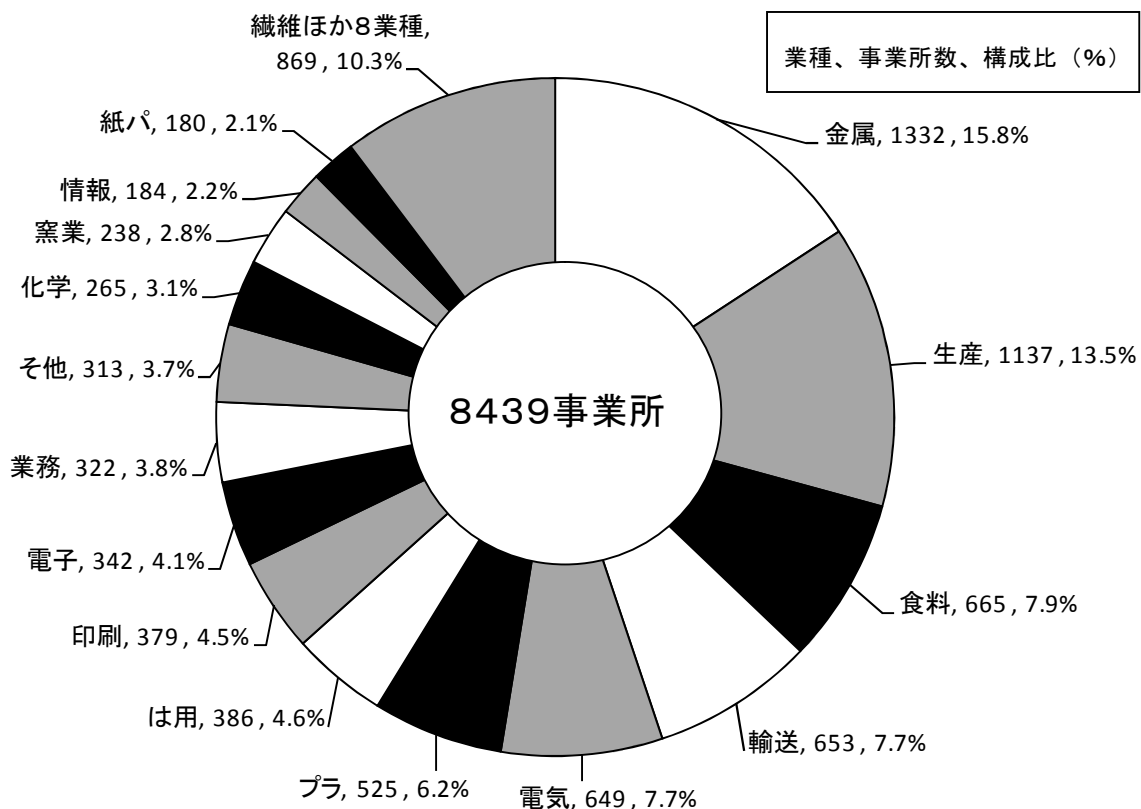
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
					事業所数	前年比 %	構成比 %
総数	9 452	8 910	8 433	8 140	8 439	103.7	100.0
09 食料	730	747	692	680	665	97.8	7.9
10 飲料	61	59	57	56	67	119.6	0.8
11 繊維	200	174	155	147	170	115.6	2.0
12 木材	91	78	69	62	84	135.5	1.0
13 家具	153	137	126	124	148	119.4	1.8
14 紙製品	220	188	186	185	180	97.3	2.1
15 印刷	419	424	402	378	379	100.3	4.5
16 化学	266	270	256	258	265	102.7	3.1
17 石油	57	50	53	52	52	100.0	0.6
18 プラスチック	612	583	551	533	525	98.5	6.2
19 ゴム	86	82	75	76	78	102.6	0.9
20 なめし革	14	12	10	9	7	77.8	0.1
21 窯業	277	259	250	239	238	99.6	2.8
22 鉄鋼	157	162	153	156	154	98.7	1.8
23 非鉄	127	132	124	114	109	95.6	1.3
24 金属製品	1 494	1 387	1 326	1 277	1 332	104.3	15.8
25 はん用機器	436	446	423	412	386	93.7	4.6
26 生産用機器	1 298	1 166	1 091	1 065	1 137	106.8	13.5
27 業務用機器	324	335	315	307	322	104.9	3.8
28 電子部品	448	379	347	335	342	102.1	4.1
29 電気機器	737	699	670	632	649	102.7	7.7
30 情報機器	240	221	214	201	184	91.5	2.2
31 輸送機	699	640	623	600	653	108.8	7.7
32 その他	306	280	265	242	313	129.3	3.7

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*事業所数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図2 産業中分類別事業所数



(2) 規模別状況

4人～9人(対前年比17.4%増)、30人～49人(同7.7%増)、100人～199人(同3.7%増)など6つの規模で増加しました。一方、20人～29人(同11.3%減)、10人～19人(同10.2%減)など4つの規模で減少しました。(表5参照)

表5 規模別事業所数

規 模	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
					事業所数	前年比 %	構成比 %
総 数	9 452	8 910	8 433	8 140	8 439	103.7	100.0
4人～9人	4 441	3 773	3 452	3 190	3 746	117.4	44.4
10人～19人	2 069	2 148	2 079	2 052	1 842	89.8	21.8
20人～29人	1 005	1 091	1 036	1 063	943	88.7	11.2
30人～49人	746	664	651	638	687	107.7	8.1
50人～99人	555	571	564	562	572	101.8	6.8
100人～199人	324	346	331	322	334	103.7	4.0
200人～299人	117	117	123	122	126	103.3	1.5
300人～499人	78	88	87	86	87	101.2	1.0
500人～999人	79	79	77	72	70	97.2	0.8
1000人以上	38	33	33	33	32	97.0	0.4

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。
*事業所数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

(3) 市町村別状況

市町村別にみると、横須賀市(対前年比13.1%増)、海老名市(同10.2%増)、横浜市(同7.0%増)、厚木市(同6.8%増)、藤沢市(同6.2%増)など23市町村で増加しました。一方、綾瀬市(同3.4%減)、座間市(同2.1%減)、川崎市(1.0%減)など9市町で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(31.4%)、川崎市(14.7%)、相模原市(11.1%)、綾瀬市(4.4%)、平塚市(4.4%)の順となっています。(表3・6参照)

表6 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	9 452	8 910	8 433	8 140	8 439	103.7	100.0
横浜市	3 007	2 738	2 580	2 479	2 652	107.0	31.4
鶴見区	403	404	382	368	363	98.6	4.3
神奈川区	122	101	92	90	107	118.9	1.3
西区	59	51	47	41	52	126.8	0.6
中区	67	54	51	46	54	117.4	0.6
南区	121	107	96	90	99	110.0	1.2
保土ヶ谷区	80	70	63	59	75	127.1	0.9
磯子区	83	78	72	73	76	104.1	0.9
金沢区	271	266	256	245	260	106.1	3.1
港北区	600	545	519	494	531	107.5	6.3
戸塚区	166	145	135	132	131	99.2	1.6
港南区	54	41	40	42	41	97.6	0.5
旭区	88	82	77	71	83	116.9	1.0
緑区	115	97	96	87	94	108.0	1.1
瀬谷区	77	67	62	63	75	119.0	0.9
栄区	50	46	44	41	45	109.8	0.5
泉区	100	90	90	87	87	100.0	1.0
青葉区	72	53	50	52	59	113.5	0.7
都筑区	479	441	408	398	420	105.5	5.0
川崎市	1 469	1 408	1 309	1 251	1 238	99.0	14.7
川崎区	463	458	423	414	413	99.8	4.9
幸区	148	127	111	107	121	113.1	1.4
中原区	231	229	207	188	190	101.1	2.3
高津区	324	319	308	291	266	91.4	3.2
多摩区	93	90	89	80	76	95.0	0.9
宮前区	140	121	107	105	103	98.1	1.2
麻生区	70	64	64	66	69	104.5	0.8
相模原市	1 068	1 000	956	941	933	99.1	11.1
緑区	392	366	341	333	336	100.9	4.0
中央区	516	489	474	471	465	98.7	5.5
南区	160	145	141	137	132	96.4	1.6
横須賀市	247	240	228	214	242	113.1	2.9
平塚市	410	391	371	357	373	104.5	4.4
鎌倉市	92	85	78	76	77	101.3	0.9
藤沢市	334	328	318	308	327	106.2	3.9
小田原市	294	267	258	247	247	100.0	2.9
茅ヶ崎市	148	135	130	122	128	104.9	1.5
逗子市	18	13	8	6	9	150.0	0.1
三浦市	37	38	35	34	39	114.7	0.5
秦野市	244	236	233	218	228	104.6	2.7
厚木市	367	349	331	322	344	106.8	4.1
大和市	258	246	230	227	239	105.3	2.8
伊勢原市	149	149	148	138	143	103.6	1.7
海老名市	140	136	132	127	140	110.2	1.7
座間市	152	147	141	143	140	97.9	1.7
南足柄市	59	55	52	50	55	110.0	0.7
綾瀬市	433	417	397	387	374	96.6	4.4
葉山川町	11	7	6	6	10	166.7	0.1
寒川町	127	130	120	123	129	104.9	1.5
大磯町	18	18	12	12	15	125.0	0.2
二宮町	30	33	29	29	25	86.2	0.3
中井町	46	43	43	46	45	97.8	0.5
大井町	19	17	18	18	20	111.1	0.2
大松町	14	14	11	10	11	110.0	0.1
山北町	35	38	38	37	36	97.3	0.4
開成町	26	23	22	21	19	90.5	0.2
箱根町	8	8	8	6	5	83.3	0.1
真鶴町	12	10	10	9	12	133.3	0.1
湯河原町	22	20	19	19	21	110.5	0.2
愛川町	154	168	159	154	159	103.2	1.9
清川村	4	3	3	3	4	133.3	0.0

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*事業所数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 35万804人、前年比1072人(0.3%)増、8年ぶりの増加（表1参照）

(1) 業種別状況

輸送機（対前年比10.7%増）、生産用機器（同5.0%増）、電子部品（同4.4%増）、化学（同3.6%増）、業務用機器（同2.9%増）など12業種で増加しました。一方、プラスチック（同13.2%減）、情報機器（同9.0%減）、鉄鋼（同5.7%減）など12業種で減少しました。

（表7、図3参照）

表7 産業中分類別従業者数

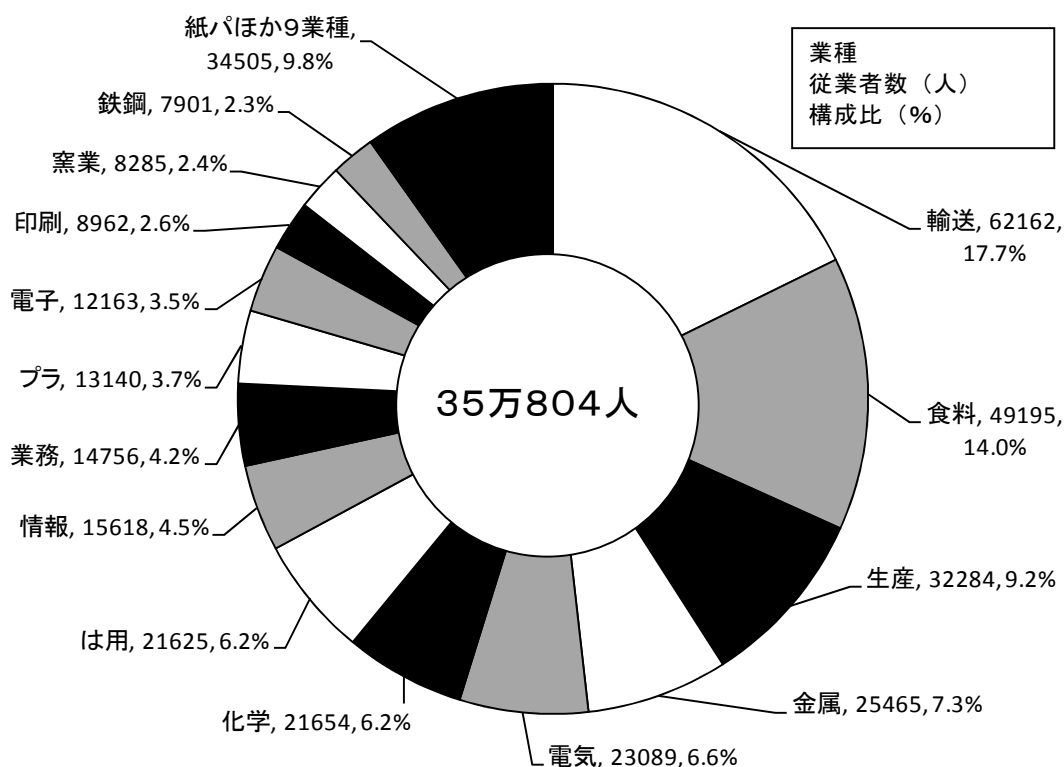
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
					従業者数	前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%
総数	368 660	367 168	355 292	349 732	350 804	100.3	100.0
09 食料	45 626	51 013	49 863	50 341	49 195	97.7	14.0
10 飲料	2 927	2 781	2 851	3 147	3 177	101.0	0.9
11 繊維	2 725	2 984	2 694	2 609	2 715	104.1	0.8
12 木材	1 054	973	874	792	1 033	130.4	0.3
13 家具	3 511	2 662	2 563	2 597	2 753	106.0	0.8
14 紙製品	7 696	6 591	6 684	6 743	6 516	96.6	1.9
15 印刷	8 464	9 342	9 429	9 127	8 962	98.2	2.6
16 化学	20 892	21 177	21 273	20 902	21 654	103.6	6.2
17 石油	3 118	2 892	2 870	2 926	2 920	99.8	0.8
18 プラスチック	17 609	17 995	16 885	15 132	13 140	86.8	3.7
19 ゴム	4 650	4 206	3 959	4 015	3 832	95.4	1.1
20 なめし革	154	156	130	126	168	133.3	0.0
21 窯業	9 110	7 899	8 297	8 185	8 285	101.2	2.4
22 鉄鋼	9 049	8 503	8 259	8 379	7 901	94.3	2.3
23 非鉄	7 563	8 039	7 942	6 898	5 892	85.4	1.7
24 金属製品	26 506	26 263	26 511	26 581	25 465	95.8	7.3
25 はん用機器	23 116	24 613	22 714	22 495	21 625	96.1	6.2
26 生産用機器	35 993	32 677	32 655	30 735	32 284	105.0	9.2
27 業務用機器	14 169	13 687	13 270	14 335	14 756	102.9	4.2
28 電子部品	14 071	13 294	12 605	11 653	12 163	104.4	3.5
29 電気機器	24 921	27 093	24 599	23 800	23 089	97.0	6.6
30 情報機器	22 397	20 606	17 761	17 160	15 618	91.0	4.5
31 輸送機	58 239	56 499	55 569	56 139	62 162	110.7	17.7
32 その他	5 100	5 223	5 035	4 915	5 499	111.9	1.6

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図3 産業中分類別従業者数



(2) 規模別状況

4人～9人(対前年比13.6%増)、30人～49人(同6.3%増)、200人～299人(同2.2%増)など7つの規模で増加しました。一方、20人～29人(同11.6%減)、10人～19人(同9.4%減)など3つの規模で減少しました。(表8参照)

表8 規模別従業者数

規 模	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
					従業者数	前年比	構成比
総 数	368 660	367 168	355 292	349 732	350 804	100.3	100.0
4人～9人	26 192	22 792	21 152	19 587	22 257	113.6	6.3
10人～19人	28 300	29 127	28 346	27 812	25 206	90.6	7.2
20人～29人	24 676	26 582	25 235	25 951	22 942	88.4	6.5
30人～49人	28 786	25 707	25 291	24 968	26 539	106.3	7.6
50人～99人	38 166	39 234	38 907	39 402	39 801	101.0	11.3
100人～199人	44 963	48 390	46 364	45 831	46 615	101.7	13.3
200人～299人	28 411	28 349	29 348	29 303	29 962	102.2	8.5
300人～499人	29 460	34 402	33 780	33 635	34 246	101.8	9.8
500人～999人	54 068	55 440	52 710	48 376	47 494	98.2	13.5
1000人以上	65 638	57 145	54 159	54 867	55 742	101.6	15.9

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。
*従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

(3) 市町村別状況

横須賀市(対前年比12.9%増)、寒川町(同11.7%増)、藤沢市(同9.0%増)、海老名市(同4.4%増)、厚木市(同3.2%増)など16市町で増加しました。一方、伊勢原市(同10.4%減)、座間市(同7.4%減)、平塚市(同7.0%減)など17市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(26.4%)、川崎市(13.3%)、相模原市(9.9%)、藤沢市(6.6%)、厚木市(5.3%)の順となっています。(表3・9参照)

表9 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	368 660	367 168	355 292	349 732	350 804	100.3	100.0	41.6
横浜市	100 107	96 778	93 095	90 600	92 579	102.2	26.4	34.9
鶴見区	14 886	16 172	16 579	16 386	16 212	98.9	4.6	44.7
神奈川区	5 883	5 066	4 764	5 251	4 637	88.3	1.3	43.3
西区	1 722	1 185	1 171	1 040	1 261	121.3	0.4	24.3
中区	2 020	1 764	1 631	1 518	1 871	123.3	0.5	34.6
南区	1 400	1 431	1 327	1 332	1 224	91.9	0.3	12.4
保土ヶ谷区	1 598	1 925	1 934	1 789	1 572	87.9	0.4	21.0
磯子区	6 836	5 158	5 524	5 745	8 291	144.3	2.4	109.1
金沢区	12 454	14 078	13 906	14 085	13 438	95.4	3.8	51.7
港北区	12 529	10 319	10 070	8 996	11 226	124.8	3.2	21.1
戸塚区	11 431	10 367	9 013	8 530	7 643	89.6	2.2	58.3
港南区	777	603	614	633	512	80.9	0.1	12.5
旭区	1 981	1 800	1 662	1 633	1 704	104.3	0.5	20.5
緑区	3 950	3 603	3 672	3 442	2 945	85.6	0.8	31.3
瀬谷区	1 369	1 893	1 900	1 981	1 978	99.8	0.6	26.4
栄区	4 718	4 471	4 575	3 451	3 644	105.6	1.0	81.0
泉区	1 352	1 636	1 511	1 556	1 800	115.7	0.5	20.7
青葉区	1 467	1 434	1 164	1 357	1 215	89.5	0.3	20.6
都筑区	13 734	13 873	12 078	11 875	11 406	96.1	3.3	27.2
川崎市	48 415	50 449	48 816	48 120	46 535	96.7	13.3	37.6
川崎区	25 445	25 570	24 376	24 565	24 314	99.0	6.9	58.9
幸区	4 256	4 455	4 701	4 350	4 389	100.9	1.3	36.3
中原区	6 326	7 078	6 987	6 774	5 913	87.3	1.7	31.1
高津区	6 675	7 102	6 672	6 466	5 844	90.4	1.7	22.0
多摩区	1 814	1 758	1 707	1 566	1 563	99.8	0.4	20.6
宮前区	1 786	1 761	1 612	1 603	1 795	112.0	0.5	17.4
麻生区	2 113	2 725	2 761	2 796	2 717	97.2	0.8	39.4
相模原市	35 196	34 725	34 977	35 281	34 740	98.5	9.9	37.2
緑区	9 652	9 711	9 622	10 230	9 607	93.9	2.7	28.6
中央区	19 252	18 438	18 635	17 998	18 495	102.8	5.3	39.8
南区	6 292	6 576	6 720	7 053	6 638	94.1	1.9	50.3
横須賀市	13 127	13 718	11 757	11 973	13 513	112.9	3.9	55.8
平塚市	21 485	20 456	20 322	19 870	18 472	93.0	5.3	49.5
鎌倉市	7 261	6 963	6 846	6 489	6 431	99.1	1.8	83.5
藤沢市	22 061	21 769	20 866	21 215	23 121	109.0	6.6	70.7
小田原市	14 763	12 181	11 621	10 890	10 391	95.4	3.0	42.1
茅ヶ崎市	7 821	6 964	6 862	6 319	5 996	94.9	1.7	46.8
逗子市	193	148	103	97	95	97.9	0.0	10.6
三浦市	524	445	462	464	487	105.0	0.1	12.5
秦野市	12 377	13 601	12 883	12 720	12 307	96.8	3.5	54.0
厚木市	18 091	18 405	17 710	18 144	18 730	103.2	5.3	54.4
大和市	8 865	9 820	9 695	9 583	9 461	98.7	2.7	39.6
伊勢原市	6 676	6 926	6 800	6 771	6 066	89.6	1.7	42.4
海老名市	6 479	7 106	6 702	6 563	6 853	104.4	2.0	49.0
座間市	7 784	7 640	7 789	7 875	7 291	92.6	2.1	52.1
南足柄市	5 198	4 884	4 516	4 079	4 191	102.7	1.2	76.2
綾瀬市	11 722	12 432	11 998	11 448	11 500	100.5	3.3	30.7
葉山町	150	120	123	114	147	128.9	0.0	14.7
寒川町	6 874	7 222	7 196	7 468	8 339	111.7	2.4	64.6
大磯町	360	416	309	303	359	118.5	0.1	23.9
二宮町	348	421	402	365	329	90.1	0.1	13.2
中井町	2 444	2 454	1 946	1 895	1 943	102.5	0.6	43.2
大井町	524	464	461	462	538	116.5	0.2	26.9
大松町	260	217	227	236	300	127.1	0.1	27.3
山北町	1 756	1 924	2 086	2 062	1 888	91.6	0.5	52.4
開成町	1 206	1 207	1 037	1 022	1 015	99.3	0.3	53.4
箱根町	91	90	101	71	61	85.9	0.0	12.2
真鶴町	81	78	74	73	88	120.5	0.0	7.3
湯河原町	345	454	472	436	443	101.6	0.1	21.1
愛川町	5 714	6 297	6 703	6 351	6 299	99.2	1.8	39.6
清川村	362	394	335	373	296	79.4	0.1	74.0

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年は平成28年6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 35 万 804 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、25 万 6891 人で前年に比べ 1.3%増、パート・アルバイト等は、7 万 4253 人で同 0.3%増、出向・派遣受入者は 2 万 5627 人で同 17.5%増、個人事業主・家族従業者は 294 人で同 49.2%増となりました。(表 10 参照)

表 10 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数											
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者		臨時雇用者数	
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者					
実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	350 804	100.3	256 891	101.3	74 253	100.3	25 627	117.5	294	149.2	4 295	83.7
09 食料	49 195	97.7	16 651	98.4	28 784	93.8	3 794	140.2	49	148.5	1 620	162.7
10 飲料	3 177	101.0	1 837	96.4	965	114.2	367	92.7	8	800.0	37	54.4
11 繊維	2 715	104.1	1 651	113.3	1 007	93.8	39	63.9	25	138.9	141	2820.0
12 木材	1 033	130.4	763	135.8	222	116.2	45	118.4	4	400.0	18	-
13 家具	2 753	106.0	1 894	104.9	633	98.6	232	161.1	8	160.0	20	11.6
14 紙製品	6 516	96.6	4 635	93.8	1 708	109.1	189	82.9	6	75.0	47	66.2
15 印刷	8 962	98.2	6 909	98.3	1 788	104.4	342	92.4	21	140.0	60	23.0
16 化学	21 654	103.6	16 666	102.8	3 118	93.6	2 042	149.8	-	-	91	175.0
17 石油	2 920	99.8	2 512	101.0	291	166.3	232	87.9	-	-	3	-
18 プラスチック	13 140	86.8	8 977	85.6	3 618	93.5	716	95.1	16	88.9	190	88.0
19 ゴム	3 832	95.4	2 974	93.8	707	101.1	285	199.3	3	300.0	3	2.5
20 なめし革	168	133.3	81	85.3	79	263.3	7	-	1	100.0	2	-
21 窯業	8 285	101.2	7 002	103.7	797	78.7	575	136.6	3	300.0	97	55.4
22 鉄鋼	7 901	94.3	7 494	103.3	472	93.1	535	86.4	2	200.0	18	257.1
23 非鉄	5 892	85.4	4 510	81.9	998	130.5	499	79.8	2	200.0	39	3900.0
24 金属製品	25 465	95.8	20 474	96.9	4 072	100.4	1 057	76.9	54	200.0	144	84.7
25 はん用機器	21 625	96.1	17 925	97.6	2 272	92.5	1 920	114.6	6	120.0	98	146.3
26 生産用機器	32 284	105.0	27 497	104.0	3 612	124.6	1 545	113.1	29	138.1	141	71.6
27 業務用機器	14 756	102.9	11 020	103.7	2 476	108.5	1 638	115.0	8	133.3	20	24.1
28 電子部品	12 163	104.4	8 931	108.4	2 582	100.7	990	116.7	7	175.0	71	38.4
29 電気機器	23 089	97.0	17 812	100.6	3 909	90.8	1 917	107.7	13	118.2	278	421.2
30 情報機器	15 618	91.0	13 463	92.9	1 666	112.4	1 242	104.3	4	400.0	42	168.0
31 輸送機	62 162	110.7	51 058	109.5	7 315	128.2	5 215	137.0	9	150.0	1 025	50.1
32 その他	5 499	111.9	4 155	118.2	1 162	99.6	204	91.9	16	133.3	90	62.1

*総数は、常用労働者の計から別経営の事務所へ出向又は派遣している人数を除いた数値である。

3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 17兆4772億円、前年比2439億円(1.4%)減、2年ぶりの減少 (表1参照)

(1) 業種別状況

石油(対前年比24.4%減)、鉄鋼(同11.0%減)、金属製品(同9.9%減)、業務用機器(同3.8%減)、飲料(同1.1%減)、など7業種で減少しました。一方、電子部品(同37.9%増)、輸送機(同10.7%増)、はん用機器(同6.3%増)など17業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機が23.4%で14年連続第1位、次いで石油(13.2%)、化学(10.9%)、食料(8.4%)、生産用機器(6.1%)の順となっており、この上位5業種で全体の62.0%を占めています。(表11、図4参照)

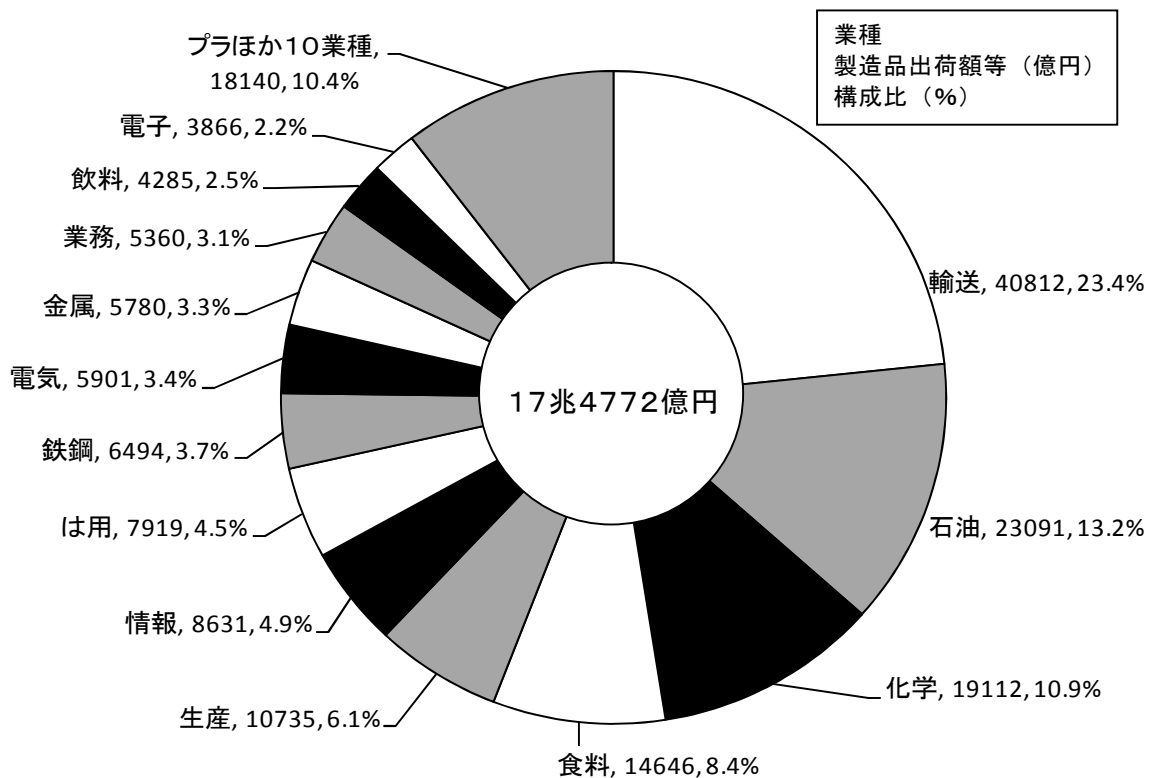
表 11 産業中分類別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	17 850 594	17 461 302	17 226 142	17 721 051	17 477 226	98.6	100.0
09 食 料	1 306 833	1 339 031	1 370 852	1 403 996	1 464 613	104.3	8.4
10 飲 料	467 373	450 248	446 092	433 237	428 484	98.9	2.5
11 織 維	35 427	43 187	40 299	38 571	45 548	118.1	0.3
12 木 材	15 514	17 954	16 273	16 084	23 107	143.7	0.1
13 家 具	80 637	65 870	66 262	67 209	83 328	124.0	0.5
14 紙 製 品	259 221	221 074	201 717	199 292	211 812	106.3	1.2
15 印 刷	171 266	213 869	210 612	213 188	217 436	102.0	1.2
16 化 学	1 755 264	1 722 160	1 753 429	1 830 460	1 911 241	104.4	10.9
17 石 油	2 702 508	2 678 611	2 867 481	3 052 481	2 309 113	75.6	13.2
18 プラスチック	673 909	652 300	606 159	533 992	340 514	63.8	1.9
19 ゴ ム	100 940	92 647	95 610	96 901	126 314	130.4	0.7
20 な め し 革	1 638	4 165	3 528	5 428	5 597	103.1	0.0
21 窯 業	407 298	294 766	283 642	310 596	316 062	101.8	1.8
22 鉄 鋼	764 165	691 756	688 124	729 862	649 444	89.0	3.7
23 非 鉄	454 869	428 893	433 605	347 010	333 106	96.0	1.9
24 金 属 製 品	570 150	572 904	605 202	641 448	578 005	90.1	3.3
25 はん用機器	815 053	843 293	776 599	744 741	791 890	106.3	4.5
26 生産用機器	1 213 931	1 017 661	986 055	1 023 390	1 073 487	104.9	6.1
27 業務用機器	518 904	521 801	490 410	557 032	535 952	96.2	3.1
28 電 子 部 品	400 798	332 668	291 190	280 291	386 637	137.9	2.2
29 電 気 機 器	624 569	610 469	566 544	588 846	590 068	100.2	3.4
30 情 報 機 器	784 373	798 620	748 692	825 016	863 097	104.6	4.9
31 輸 送 機	3 624 855	3 746 929	3 581 326	3 685 585	4 081 221	110.7	23.4
32 そ の 他	101 101	100 424	96 442	96 395	111 152	115.3	0.6

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

図 4 産業中分類別製造品出荷額等



(2) 規模別状況

500人～999人（対前年比14.1%減）、20人～29人（同12.0%減）、200人～299人（同4.1%減）など5つの規模で減少しました。一方、4人～9人（同24.5%増）、300人～499人（同22.3%増）など5つの規模で増加しました。（表12参照）

表12 規模別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

規 模	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	17 850 594	17 461 302	17 226 142	17 721 051	17 477 226	98.6	100.0
4人～9人	352 639	300 146	282 899	266 335	331 564	124.5	1.9
10人～19人	506 557	527 098	514 805	519 981	541 920	104.2	3.1
20人～29人	524 076	541 147	537 076	605 589	532 947	88.0	3.0
30人～49人	717 333	658 276	600 840	710 982	737 078	103.7	4.2
50人～99人	1 309 119	1 277 573	1 325 082	1 451 595	1 419 739	97.8	8.1
100人～199人	1 863 218	1 973 487	1 975 848	1 732 796	2 026 509	117.0	11.6
200人～299人	1 363 791	1 397 874	1 495 231	1 710 872	1 641 072	95.9	9.4
300人～499人	1 326 031	1 559 168	3 078 410	1 510 454	1 846 940	122.3	10.6
500人～999人	5 158 046	5 125 982	3 427 207	5 093 842	4 375 504	85.9	25.0
1000人以上	4 729 785	4 100 551	3 988 744	4 118 605	4 023 953	97.7	23.0

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表13 製造品出荷額上位20品目表

（従業者4人以上の事業所）

品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
171111	ガソリン	3	1 104 075	267211	フラットパネルディスプレイ製造装置	20	119 687
311114	トラック(けん引車を含む)	3	793 696	163239	その他の脂肪族系中間物	9	115 304
311317	シャシー部品、車体部品	125	493 192				
171115	軽油	3	300 943				
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	96	260 304	※311116	バス・トラックシャシー	1	X
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	97	208 121	※311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	2	X
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	66	200 463	※311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	1	X
169919	その他の化学工業製品	50	193 580	※171112	ナフサ	2	X
311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	4	167 456	※311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	20	131 659	※276119	その他の武器	2	X
301315	無線応用装置	17	122 599	※171114	灯油	2	X

(注)※は1～20位の間の順位となります。また、金額には個人経営調査票による調査分を含みません。

(3) 市町村別状況

南足柄市（対前年比18.7%減）、綾瀬市（同6.5%減）、川崎市（同5.7%減）座間市（同5.6%減）、鎌倉市（同4.8%減）など14市町で減少しました。一方、海老名市（同14.1%増）、横須賀市（同11.7%増）、寒川町（同10.1%増）など19市町村で増加しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（24.5%）、横浜市（23.7%）、藤沢市（8.5%）、相模原市（6.8%）、平塚市（6.4%）の順となっています。

構成比の大きい順に市町村別主要業種をみると、川崎市では、石油（30.0%）、化学（25.2%）、輸送機（13.0%）、鉄鋼（10.5%）の順となっています。横浜市では、石油（24.1%）、食料（12.8%）、輸送機（12.7%）、はん用機器（8.6%）の順となっています。藤沢市では、輸送機（71.5%）、はん用機器（10.6%）、食料（3.2%）の順となっています。相模原市では、輸送機（18.5%）、生産用機器（12.9%）、はん用機器（9.7%）、窯業（8.1%）の順となっています。平塚市では、輸送機（51.7%）、化学（15.9%）、非鉄（8.9%）、プラスチック（4.9%）の順となっています（表3・14・15参照）

表14 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 850 594	17 461 302	17 226 142	17 721 051	17 477 226	98.6	100.0
横浜市	4 405 959	4 273 633	4 104 710	4 332 961	4 139 375	95.5	23.7
鶴見区	712 392	698 644	675 691	649 099	642 678	99.0	3.7
神奈川区	341 157	247 452	249 473	253 159	266 337	105.2	1.5
西区	22 189	16 495	16 692	17 526	22 499	128.4	0.1
南区	77 380	56 552	53 380	46 700	139 376	298.4	0.8
保土ヶ谷区	19 945	21 424	19 924	18 531	17 583	94.9	0.1
磯子区	30 497	36 336	32 069	31 208	38 476	123.3	0.2
金沢区	1 456 636	1 426 888	1 359 515	1 662 558	1 309 978	78.8	7.5
港北区	383 359	473 859	472 103	458 992	429 369	93.5	2.5
戸塚区	244 064	214 034	208 136	192 220	238 453	124.1	1.4
南区	303 325	276 076	254 982	218 977	269 619	123.1	1.5
旭区	9 296	7 728	7 241	8 093	7 227	89.3	0.0
緑区	55 480	48 900	50 530	55 816	53 678	96.2	0.3
瀬谷区	98 780	99 431	95 479	96 677	58 715	60.7	0.3
栄区	36 574	50 767	48 062	54 251	54 476	100.4	0.3
泉区	239 503	213 764	181 530	201 936	219 724	108.8	1.3
青葉区	24 165	32 671	28 479	32 588	35 292	108.3	0.2
都筑区	25 851	23 861	20 087	25 754	23 090	89.7	0.1
川崎市	325 364	328 750	331 338	308 875	312 804	101.3	1.8
川崎区	4 283 854	4 178 410	4 428 094	4 548 439	4 288 354	94.3	24.5
幸区	3 432 466	3 296 235	3 542 916	3 568 653	3 319 495	93.0	19.0
中原区	124 944	133 125	134 480	177 704	166 081	93.5	1.0
高津区	471 915	512 450	518 641	565 718	564 057	99.7	3.2
多摩区	158 452	145 147	145 275	146 415	140 098	95.7	0.8
宮前区	32 575	26 565	26 302	24 220	24 719	102.1	0.1
麻生区	31 128	28 296	25 707	25 915	31 684	122.3	0.2
相模原市	32 375	36 592	34 774	39 815	42 220	106.0	0.2
緑区	1 149 178	1 144 787	1 153 869	1 224 071	1 179 852	96.4	6.8
中央区	255 233	264 061	270 603	316 137	324 070	102.5	1.9
南区	675 360	670 292	680 694	696 260	639 296	91.8	3.7
横須賀市	218 585	210 434	202 572	211 674	216 485	102.3	1.2
平塚市	739 648	530 301	541 295	470 288	525 180	111.7	3.0
鎌倉市	1 049 034	1 018 928	1 019 232	1 049 472	1 116 437	106.4	6.4
藤沢市	363 484	366 789	316 888	312 399	297 380	95.2	1.7
小田原市	1 187 145	1 251 634	1 248 463	1 387 597	1 484 479	107.0	8.5
茅ヶ崎市	716 860	695 138	601 495	576 033	570 961	99.1	3.3
逗子市	334 166	255 376	264 849	245 232	242 806	99.0	1.4
三浦市	2 456	1 342	821	888	1 031	116.1	0.0
秦野市	14 376	12 607	14 145	9 909	22 015	222.2	0.1
厚木市	475 487	496 101	440 155	455 233	435 291	95.6	2.5
大和市	706 780	621 316	605 287	582 687	615 914	105.7	3.5
伊勢原市	299 972	325 410	307 427	298 681	307 617	103.0	1.8
海老名市	232 140	239 685	220 052	245 902	259 802	105.7	1.5
座間市	297 531	283 960	289 593	294 543	336 211	114.1	1.9
南足柄市	214 261	291 790	239 885	249 878	235 872	94.4	1.3
綾瀬市	260 349	243 178	252 406	240 726	195 762	81.3	1.1
葉山町	372 693	411 410	393 039	395 884	370 211	93.5	2.1
寒川町	1 251	696	639	595	1 494	250.9	0.0
大磯町	321 534	332 107	316 889	330 678	363 943	110.1	2.1
大宮町	5 228	6 001	6 048	6 692	7 915	118.3	0.0
中井町	3 885	4 879	5 160	4 222	4 040	95.7	0.0
大井町	71 105	69 119	68 984	57 353	72 222	125.9	0.4
大松町	11 949	11 789	12 721	13 118	9 962	75.9	0.1
山北町	13 290	12 361	5 833	6 698	8 278	123.6	0.0
開成町	57 234	62 325	61 912	61 871	57 638	93.2	0.3
箱根町	38 172	36 382	29 964	31 396	31 670	100.9	0.2
真鶴町	1 135	1 055	1 125	930	842	90.5	0.0
湯河原町	951	895	1 144	714	969	135.6	0.0
愛川町	2 770	3 276	3 485	3 403	3 503	102.9	0.0
清川村	210 964	272 859	263 754	276 223	282 419	102.2	1.6
	5 753	5 764	6 778	6 334	7 782	122.9	0.0

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 15 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
	百万円		%		%		%		%
総数	17 477 226	輸送機	23.4	石油	13.2	化学	10.9	食料	8.4
横浜市	4 139 375	石油	24.1	食料	12.8	輸送機	12.7	はん用機器	8.6
鶴見区	642 678	はん用機器	16.3	飲料	X	食料	12.0	輸送機	11.9
神奈川区	266 337	輸送機	37.7	食料	19.7	石油	X	電子部品	X
西区	22 499	食料	43.8	印刷	17.4	化学	17.1	金属製	7.8
中南区	139 376	はん用機器	X	輸送機	36.0	食料	8.8	石油	X
南区	17 583	印刷	29.9	はん用機器	14.4	食料	13.4	石油	X
保土ヶ谷区	38 476	生産用機器	40.6	食料	16.1	はん用機器	X	繊維	7.9
磯子区	1 309 978	石油	X	はん用機器	7.9	食料	7.7	輸送機	7.1
金沢区	429 369	輸送機	29.4	食料	15.8	はん用機器	11.3	金属製品	9.2
港北区	238 453	生産用機器	19.9	金属製品	13.9	輸送機	9.4	電気機	9.3
戸塚区	269 619	情報機器	X	ゴ	21.9	食料	15.5	輸送機	10.1
港南区	7 227	繊維	19.8	金属製品	16.3	生産用機器	X	窯業	X
旭区	53 678	食料	65.6	生産用機器	12.4	輸送機	4.3	業務用機器	4.1
緑区	58 715	化学	21.0	業務用機器	18.7	電気機	18.3	生産用機器	8.5
瀬谷区	54 476	情報機器	X	金属製品	14.7	印刷	13.1	食料	11.9
栄区	219 724	情報機器	55.4	生産用機器	10.2	電子部品	X	業務用機器	7.0
泉区	35 292	輸送機	43.3	生産用機器	13.4	金属製品	8.4	電子部品	8.3
青葉区	23 090	業務用機器	22.1	情報機器	12.8	電気機	10.8	食料	9.7
都築区	312 804	食料	26.1	情報機器	13.5	電子部品	9.0	紙製	8.4
川崎市	4 288 354	石油	30.0	化学	25.2	輸送機	13.0	鉄鋼	10.5
川崎区	3 319 495	石油	X	化学	32.5	鉄鋼	13.5	食料	6.8
幸区	166 081	情報機器	73.8	電子部品	8.6	印刷	5.3	生産用機器	3.0
中原区	564 057	輸送機	91.3	生産用機器	1.9	印刷	1.4	電気機	0.8
高津区	140 098	食料	30.1	電子部品	12.6	生産用機器	11.9	業務用機器	9.4
多摩区	24 719	電気機	42.5	紙製	21.1	電子部品	11.4	印刷	X
宮前区	31 684	輸送機	20.2	食料	17.3	電気機器	9.2	電子部品	9.1
麻生区	42 220	生産用機器	31.6	電気機器	15.7	業務用機器	9.3	電子部品	7.3
相模原市	1 179 852	輸送機	18.5	生産用機器	12.9	はん用機器	9.7	窯業	8.1
緑区	324 070	はん用機器	16.1	生産用機器	14.7	化学	11.6	金属製品	10.0
中央区	639 296	輸送機	28.7	生産用機器	15.6	窯業	9.6	電気機	8.3
南区	216 485	印刷	22.6	はん用機器	22.0	化学	14.4	食料	9.2
横須賀市	525 180	輸送機	59.3	生産用機器	7.9	食料	7.6	家具	4.3
平塚市	1 116 437	輸送機	51.7	化学	15.9	非鉄	8.9	プラスチック	4.9
鎌倉市	297 380	業務用機器	71.8	情報機器	8.4	輸送機	8.1	食料	2.8
藤沢市	1 484 479	輸送機	71.5	はん用機器	10.6	食料	3.2	飲料	X
小田原市	570 961	化学	32.8	情報機器	26.1	電子部品	15.7	プラスチック	4.9
茅ヶ崎市	242 806	生産用機器	47.1	食料	11.9	非鉄	9.2	化学	6.9
逗子市	1 031	繊維	X	食料	32.1	電気機器	X	輸送機	X
三浦市	22 015	食料	68.4	輸送機	27.7	電気機	X	窯業	X
厚木市	435 291	情報機器	X	電気機器	19.0	輸送機	14.8	非鉄	12.7
大和市	615 914	輸送機	41.5	生産用機器	9.1	食料	8.9	業務用機器	6.0
伊勢原市	307 617	輸送機	34.8	食料	13.1	金属製品	10.7	鉄鋼	7.3
海老名市	259 802	電気機	30.4	非鉄	X	業務用機器	8.5	金属製品	8.4
座間市	336 211	飲料	28.2	食料	25.6	輸送機	20.9	生産用機器	12.7
南足柄市	235 872	生産用機器	31.5	電気機器	18.4	輸送機	16.5	化学	8.2
綾瀬市	195 762	化学	36.9	飲料	36.5	業務用機器	12.6	紙製	3.8
山手町	370 211	輸送機	19.6	食料	17.8	電子部品	13.8	金属製品	7.7
葉山町	1 494	輸送機	56.8	食料	X	生産用機器	X	繊維	X
大磯町	363 943	輸送機	34.9	非鉄	X	窯業	12.7	食料	6.8
二宮町	7 915	電気機	X	金属製品	X	生産用機器	2.7	プラスチック	X
中井町	4 040	食料	32.9	情報機器	X	はん用機器	X	非鉄	X
大井町	72 222	食料	36.3	情報機器	X	家具	X	プラスチック	9.5
大松町	9 962	化学	X	生産用機器	18.5	飲料	7.9	食料	5.4
山北町	8 278	生産用機器	X	窯業	X	石油	X	金属製品	X
開成町	57 638	飲料	28.1	化学	19.4	食料	12.2	石油	X
箱根町	31 670	紙製	46.4	ゴ	32.1	食料	13.9	輸送機	X
真鶴町	842	窯業	X	その他	X	食料	X	食料	X
湯河原町	969	窯業	83.7	金属製品	X	食料	X	印刷	6.0
愛川町	3 503	食料	63.1	繊維	21.3	窯業	X	輸送機	9.8
清川村	282 419	生産用機器	29.4	化学	17.4	窯業	9.9	輸送機	9.8
	7 782	食料	X	家具	X	木材	X	金属製品	X

*個人経営調査票による調査分は含まない。

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 1兆8356億円、前年比279億円(1.5%)増、8年ぶりの増加

(1) 業種別状況

生産用機器（対前年比 17.9%増）、電子部品（同 10.3%増）、輸送機（同 9.4%増）、食料（同 5.6%増）、業務用機器（同 5.3%増）など 12 業種で増加しました。一方、プラスチック（同 26.3%減）、情報機器（同 9.1%減）、化学（同 5.0%減）など 12 業種で減少しました。

常用労働者 1 人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（743 万円）、鉄鋼（630 万円）、生産用機器（618 万円）、はん用機器（606 万円）、輸送機（587 万円）などで高くなっています。一方、食料（318 万円）などで低くなっています。（表 16 参照）

表 16 産業中分類別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成 27 年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	1 960 799	1 902 357	1 837 773	1 807 687	1 835 622	101.5	100.0	11.1	36.8	524
09 食料	148 910	150 915	147 426	148 050	156 386	105.6	8.5	11.0	30.0	318
10 飲料	14 938	13 706	13 955	15 059	16 046	106.6	0.9	5.0	11.7	506
11 繊維	7 951	9 446	9 064	8 985	8 945	99.6	0.5	20.4	52.2	333
12 木材	3 524	3 736	3 166	2 843	3 728	131.1	0.2	16.7	40.4	362
13 家具	14 746	10 661	10 608	10 067	10 153	100.9	0.6	12.3	33.9	370
14 紙製品	34 568	25 397	26 897	26 928	26 059	96.8	1.4	12.6	42.4	400
15 印刷	38 609	41 948	40 014	41 067	41 110	100.1	2.2	19.8	38.3	460
16 化学	125 771	119 272	122 660	125 761	119 461	95.0	6.5	6.4	17.1	552
17 石油	26 764	27 056	25 572	22 717	21 935	96.6	1.2	1.2	13.4	751
18 プラスチック	83 607	90 103	85 805	79 181	58 377	73.7	3.2	17.6	46.0	445
19 ゴム	25 699	22 130	23 099	21 138	22 614	107.0	1.2	18.2	63.3	591
20 なめし革	457	504	416	406	392	96.5	0.0	7.2	44.7	234
21 窯業	53 771	41 796	46 223	47 040	47 021	100.0	2.6	15.3	39.2	568
22 鉄鋼	54 226	52 277	49 782	51 903	49 761	95.9	2.7	7.8	64.3	630
23 非鉄	42 991	46 078	42 741	37 841	34 476	91.1	1.9	10.6	45.7	585
24 金属製品	117 543	118 904	123 907	125 077	119 072	95.2	6.5	21.3	46.7	469
25 はん用機器	163 409	157 143	134 931	134 770	130 977	97.2	7.1	16.0	44.5	606
26 生産用機器	197 284	179 792	181 137	169 032	199 258	117.9	10.9	18.6	52.4	618
27 業務用機器	84 262	74 176	72 803	79 146	83 348	105.3	4.5	16.1	36.6	565
28 電子部品	68 516	65 896	65 438	57 538	63 486	110.3	3.5	16.7	38.8	522
29 電気機器	128 276	136 733	130 231	121 117	117 156	96.7	6.4	20.2	53.0	508
30 情報機器	154 344	161 216	119 052	127 615	116 022	90.9	6.3	13.8	38.1	743
31 輸送機	349 365	331 676	341 945	333 647	364 982	109.4	19.9	9.1	40.0	587
32 その他	21 269	21 796	20 901	20 758	24 857	119.7	1.4	23.1	53.9	453

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

30人～49人（対前年比 11.6%増）、300人～499人（同 10.3%増）、4人～9人（同 10.0%増）など 7 つの規模で増加しました。一方、1000人以上（同 9.4%減）、20人～29人（同 7.3%減）など 3 つの規模で減少しました。

常用労働者 1 人当たりの現金給与総額をみると、500人～999人が 640 万円で最も高く、次いで 1000人以上（610 万円）、300人～499人（603 万円）の順となっています。

（表 17 参照）

表17 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	1 960 799	1 902 357	1 837 773	1 807 687	1 835 622	101.5	100.0	11.1	36.8	524
4人～9人	87 579	77 970	73 496	68 640	75 500	110.0	4.1	23.7	46.2	344
10人～19人	108 529	111 320	111 801	109 163	102 851	94.2	5.6	19.6	44.2	408
20人～29人	97 884	107 349	101 009	105 333	97 636	92.7	5.3	18.9	41.0	426
30人～49人	119 851	107 954	104 103	105 986	118 287	111.6	6.4	16.5	44.6	446
50人～99人	171 921	177 891	175 302	179 701	186 178	103.6	10.1	13.8	38.2	468
100人～199人	225 387	238 987	229 000	222 394	234 802	105.6	12.8	11.9	34.9	504
200人～299人	159 530	158 886	158 898	157 356	169 542	107.7	9.2	11.0	29.2	566
300人～499人	156 243	181 194	184 666	187 316	206 664	110.3	11.3	11.5	34.9	603
500人～999人	332 097	345 979	324 033	296 387	303 877	102.5	16.6	7.9	35.3	640
1000人以上	501 779	394 826	375 465	375 410	340 285	90.6	18.5	8.4	38.2	610

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 11兆2122億円、前年比6493億円(5.5%)減、3年ぶりに減少

(1) 業種別状況

石油（対前年比29.9%減）、鉄鋼（同16.1%減）、金属製品（同14.5%減）、業務用機器（同14.5%減）、化学（同11.5%減）など11業種で減少しました。一方、輸送機（同11.9%増）、食料（同6.1%増）、情報機器（同4.3%増）など13業種で増加しました。

原材料率をみると、石油（90.0%）、鉄鋼（83.6%）、輸送機（75.3%）、非鉄（74.4%）、生産用機器（62.2%）、などで高くなっています。一方、金属製品（52.0%）、業務用機器（53.5%）、化学（59.8%）、などで低くなっています。（表18参照）

表18 産業中分類別原材料使用額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総数	11 434 598	11 324 297	11 350 151	11 861 536	11 212 206	94.5	100.0	67.6
09 食料	787 881	786 036	817 191	823 306	873 604	106.1	7.8	61.4
10 飲料	200 480	195 967	201 232	202 541	174 864	86.3	1.6	54.1
11 繊維	18 976	21 662	20 201	21 537	25 689	119.3	0.2	58.7
12 木材	9 092	10 359	9 618	9 137	13 041	142.7	0.1	58.5
13 家具	41 420	37 329	38 090	39 275	51 690	131.6	0.5	62.6
14 紙製品	145 128	145 896	124 872	134 906	140 244	104.0	1.3	67.7
15 印刷	72 247	88 763	88 627	91 996	93 434	101.6	0.8	45.0
16 化学	1 094 535	1 137 895	1 174 782	1 261 911	1 117 013	88.5	10.0	59.8
17 石油	1 813 429	1 848 098	2 082 715	2 284 424	1 600 952	70.1	14.3	90.0
18 プラスチック	309 039	282 686	292 006	260 742	194 855	74.7	1.7	58.6
19 ゴム	61 225	58 647	61 156	64 873	87 282	134.5	0.8	70.2
20 なめし革	946	3 129	2 602	4 363	4 553	104.4	0.0	83.2
21 窯業	210 874	166 429	154 898	177 358	174 101	98.2	1.6	56.7
22 鉄鋼	643 808	584 990	572 619	634 570	532 679	83.9	4.8	83.6
23 非鉄	321 815	323 079	345 655	264 358	242 180	91.6	2.2	74.4
24 金属製品	298 249	293 929	332 717	339 733	290 493	85.5	2.6	52.0
25 はん用機器	582 726	568 210	548 413	494 352	503 932	101.9	4.5	61.5
26 生産用機器	823 946	695 557	630 851	680 009	666 513	98.0	5.9	62.2
27 業務用機器	286 041	296 722	290 760	324 406	277 395	85.5	2.5	53.5
28 電子部品	231 500	169 527	145 025	121 292	191 525	157.9	1.7	50.5
29 電気機器	357 147	352 618	355 893	370 205	348 544	94.1	3.1	60.0
30 情報機器	421 591	411 112	394 778	494 744	516 164	104.3	4.6	61.3
31 輸送機	2 641 991	2 792 979	2 614 381	2 709 662	3 032 600	111.9	27.0	75.3
32 その他	60 512	52 677	51 069	51 837	58 858	113.5	0.5	54.7

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

20人～29人（対前年比21.0%減）、500人～999人（同20.8%減）、200人～299人（同8.3%減）など5つの規模で減少しました。一方、4人～9人（同22.6%増）、100人～199人（同14.5%増）など5つの規模で増加しました。

原材料率をみると、500人～999人（75.6%）で最も高く、4人～9人（48.7%）で最も低くなっています。（表19参照）

表 19 規 模 別 原 材 料 使 用 額 等

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平 成 27 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	11 434 598	11 324 297	11 350 151	11 861 536	11 212 206	94.5	100.0	67.6
4 人 ～ 9 人	164 316	142 594	135 782	126 481	155 005	122.6	1.4	48.7
10 人 ～ 19 人	250 674	281 763	275 607	281 997	291 955	103.5	2.6	55.6
20 人 ～ 29 人	280 636	299 789	295 598	350 535	277 033	79.0	2.5	53.7
30 人 ～ 49 人	429 411	389 589	345 581	420 770	435 309	103.5	3.9	60.7
50 人 ～ 99 人	762 173	727 878	776 189	848 277	823 619	97.1	7.3	61.3
100 人 ～ 199 人	1 153 899	1 183 245	1 198 713	1 095 852	1 254 748	114.5	11.2	63.5
200 人 ～ 299 人	790 666	887 622	914 611	995 057	912 816	91.7	8.1	59.4
300 人 ～ 499 人	898 149	928 421	2 042 079	998 513	1 133 683	113.5	10.1	63.2
500 人 ～ 999 人	3 163 564	3 304 350	2 364 830	3 663 094	2 901 154	79.2	25.9	75.6
1000 人 以 上	3 541 110	3 179 044	3 001 162	3 080 960	3 026 884	98.2	27.0	75.1

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業（産業編）」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 年末在庫額1兆5984億円、年初比793億円（4.7%）減

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、石油（33.1%減）、食料（21.1%減）、鉄鋼（14.7%減）、化学（9.7%減）、情報機器（8.2%減）など14業種で減少しました。一方、はん用機器（27.4%増）、電気機器（4.3%増）、生産用機器（3.2%増）など10業種で増加しました。

在庫率をみると、はん用機器（28.0%）、非鉄（26.7%）、生産用機器（20.5%）、情報機器（19.0%）、電気機器（18.8%）などで高くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別在庫額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成23年 (年末在庫額)	平成24年 (年末在庫額)	平成25年 (年末在庫額)	平成26年 (年末在庫額)	平成27年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	1 815 876	1 862 654	1 876 557	1 772 578	1 677 641	1 598 364	95.3	10.8
09 食料	63 431	61 159	63 376	68 398	75 098	59 242	78.9	4.6
10 飲料	13 356	12 672	11 984	12 731	15 833	15 951	100.7	5.2
11 繊維	2 733	3 816	3 291	3 748	4 061	3 586	88.3	15.7
12 木材	X	X	X	X	323	133	41.2	1.9
13 家具	5 123	7 522	8 241	8 580	7 218	8 472	117.4	15.7
14 紙製品	11 854	12 610	9 254	9 808	9 104	9 454	103.9	5.7
15 印刷	10 510	8 512	8 555	8 774	8 884	7 755	87.3	4.6
16 化学	176 767	165 225	190 398	188 894	199 491	180 199	90.3	10.3
17 石油	164 826	210 044	234 125	197 306	X	X	66.9	X
18 プラスチック	64 317	59 882	58 089	48 805	19 875	20 154	101.4	8.5
19 ゴム	7 988	7 542	8 169	7 489	5 321	5 516	103.7	6.0
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	34 162	32 567	28 114	32 113	28 113	28 229	100.4	13.2
22 鉄鋼	132 071	116 355	118 025	118 325	112 973	96 323	85.3	17.6
23 非鉄	126 235	158 760	165 702	92 668	83 812	81 581	97.3	26.7
24 金属製品	41 421	45 559	40 395	40 916	40 417	40 500	100.2	11.1
25 はん用機器	179 868	204 483	192 363	198 312	157 687	200 932	127.4	28.0
26 生産用機器	220 142	169 776	151 661	171 534	171 699	177 206	103.2	20.5
27 業務用機器	58 567	71 401	68 128	74 312	64 499	63 822	99.0	14.7
28 電子部品	55 436	40 243	33 724	29 128	45 598	45 293	99.3	13.7
29 電気機器	98 858	91 661	89 775	94 804	84 236	87 899	104.3	18.8
30 情報機器	127 595	142 518	167 693	147 611	161 138	147 895	91.8	19.0
31 輸送機器	213 496	232 317	216 907	208 909	220 033	206 759	94.0	5.3
32 その他	6 741	7 740	8 167	8 962	9 097	9 007	99.0	12.7

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、500人～999人（13.2%減）、200～299人（9.8%減）、300人～499人（7.5%減）など6つの規模で減少しました。一方、1000人以上（6.4%増）の規模で増加しました。

在庫率をみると、200人～299人（13.3%）で最も高く、30人～49人（8.8%）で最も低くなっています。（表21参照）

表 21 規 模 別 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平 成 27 年			
	(年末在庫額)	(年末在庫額)	(年末在庫額)	(年末在庫額)	年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 815 876	1 862 654	1 876 557	1 772 578	1 677 641	1 598 364	95.3	10.8
30 人 ～ 49 人	69 091	67 165	68 794	65 444	58 753	58 591	99.7	8.8
50 人 ～ 99 人	128 737	122 189	131 199	129 870	134 832	128 427	95.2	10.1
100 人 ～ 199 人	229 902	224 114	222 274	224 302	215 712	207 741	96.3	11.1
200 人 ～ 299 人	191 561	243 517	250 279	205 212	213 766	192 733	90.2	13.3
300 人 ～ 499 人	135 751	177 015	312 788	220 215	244 162	225 889	92.5	12.8
500 人 ～ 999 人	477 188	542 316	424 797	462 859	394 606	342 504	86.8	9.1
1000 人 以 上	583 646	486 339	466 427	464 677	415 810	442 481	106.4	11.1

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

7 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ **4兆9848億円、前年比3019億円(6.4%)増、4年ぶりの増加**（表1参照）

(1) 業種別状況

化学（対前年比36.9%増）、はん用機器（同30.3%増）、電子部品（同26.1%増）飲料（同19.7%増）、生産用機器（同17.3%増）など19業種で増加しました。一方、プラスチック（同45.7%減）、石油（同38.3%減）、金属製品（同4.8%減）など5業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（18.3%）、化学（14.0%）、食料（10.5%）、生産用機器（7.6%）、情報機器（6.1%）の順となっており、この上位5業種で全体の56.5%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油（5589万円）、飲料（4300万円）、化学（3220万円）、情報機器（1947万円）、業務用機器（1543万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、印刷（51.6%）、金属製品（45.6%）、業務用機器（43.9%）、電子部品（43.1%）、飲料（42.3%）などで高くなっています。（表22、図5・6参照）

表22 産業中分類別付加価値額

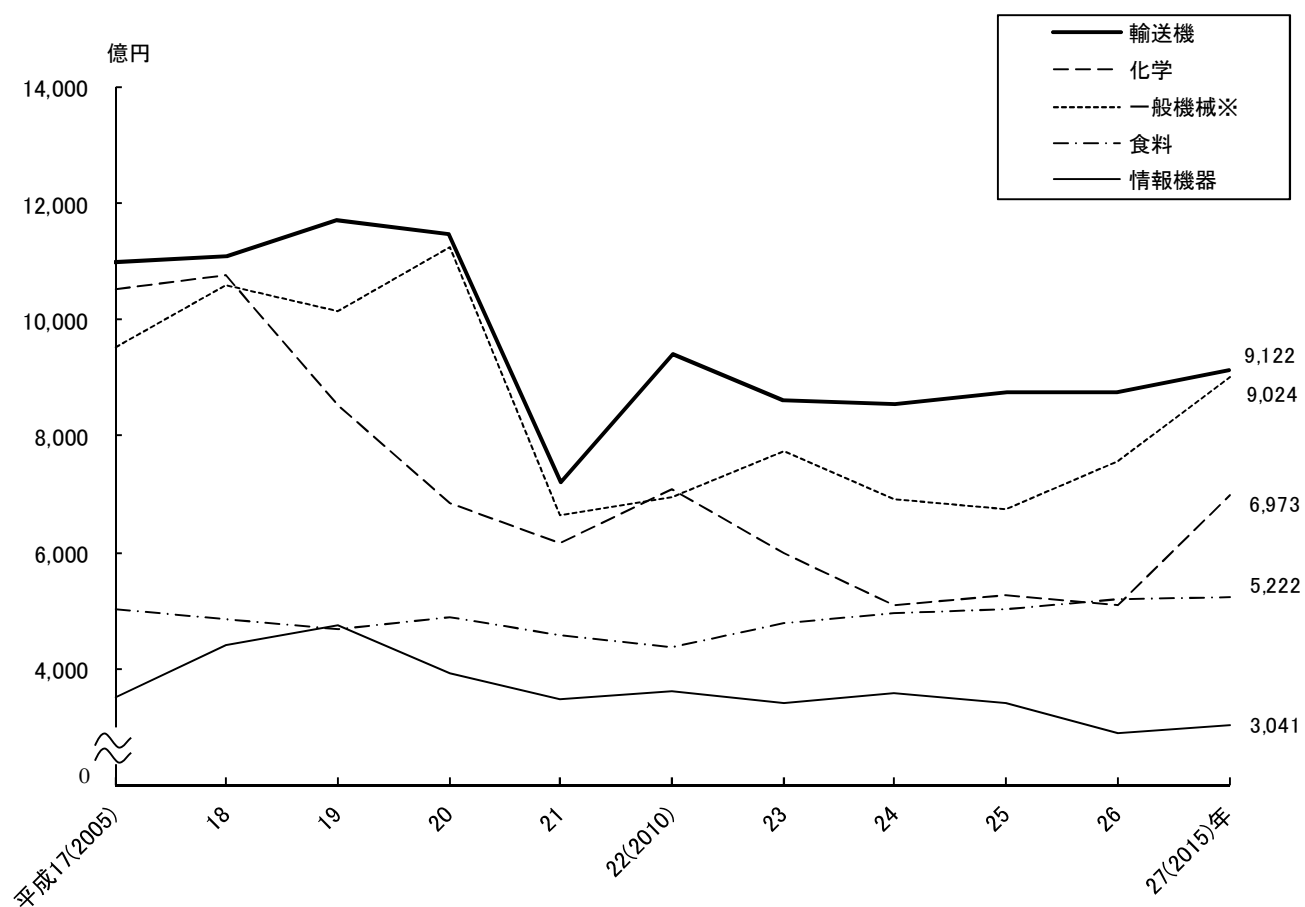
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
					百万円	%	%	%	万円
総数	5 270 951	4 870 438	4 741 455	4 682 857	4 984 756	106.4	100.0	30.0	1 421
09 食料	476 672	496 785	501 313	520 248	522 154	100.4	10.5	36.7	1 061
10 飲料	154 345	136 284	133 100	114 153	136 624	119.7	2.7	42.3	4 300
11 繊維	15 506	19 562	17 773	15 402	17 122	111.2	0.3	39.1	631
12 木材	6 162	7 214	6 346	6 322	9 239	146.1	0.2	41.4	894
13 家具	37 115	25 846	26 089	24 769	29 964	121.0	0.6	36.3	1 088
14 紙製品	104 719	65 599	68 466	55 421	61 483	110.9	1.2	29.7	944
15 印刷	92 652	111 194	110 408	107 492	107 199	99.7	2.2	51.6	1 196
16 化学	598 505	508 067	526 438	509 433	697 285	136.9	14.0	37.3	3 220
17 石油	382 464	335 565	294 794	264 709	163 211	61.7	3.3	9.2	5 589
18 プラスチック	338 391	320 526	266 598	233 641	126 935	54.3	2.5	38.2	966
19 ゴム	32 400	27 790	29 560	25 972	35 713	137.5	0.7	28.7	932
20 なめし革	690	973	867	992	875	88.2	0.0	16.0	521
21 窯業	177 137	107 650	106 715	110 347	119 887	108.6	2.4	39.1	1 447
22 鉄鋼	82 147	71 305	93 517	76 266	77 438	101.5	1.6	12.2	980
23 非鉄	108 071	100 317	84 429	67 649	75 462	111.5	1.5	23.2	1 281
24 金属製品	248 771	247 841	245 020	267 736	254 862	95.2	5.1	45.6	1 001
25 はん用機器	202 218	222 968	194 803	225 893	294 432	130.3	5.9	35.9	1 362
26 生産用機器	355 332	258 334	309 246	324 282	380 333	117.3	7.6	35.5	1 178
27 業務用機器	214 543	208 425	171 076	207 756	227 676	109.6	4.6	43.9	1 543
28 電子部品	153 218	124 598	112 369	129 629	163 433	126.1	3.3	43.1	1 344
29 電気機器	251 292	216 167	183 015	191 432	220 996	115.4	4.4	38.0	957
30 情報機器	340 990	358 601	341 465	288 311	304 124	105.5	6.1	36.1	1 947
31 輸送機	860 351	855 197	876 776	874 382	912 158	104.3	18.3	22.6	1 467
32 その他	37 260	43 629	41 271	40 621	46 151	113.6	0.9	42.9	839

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

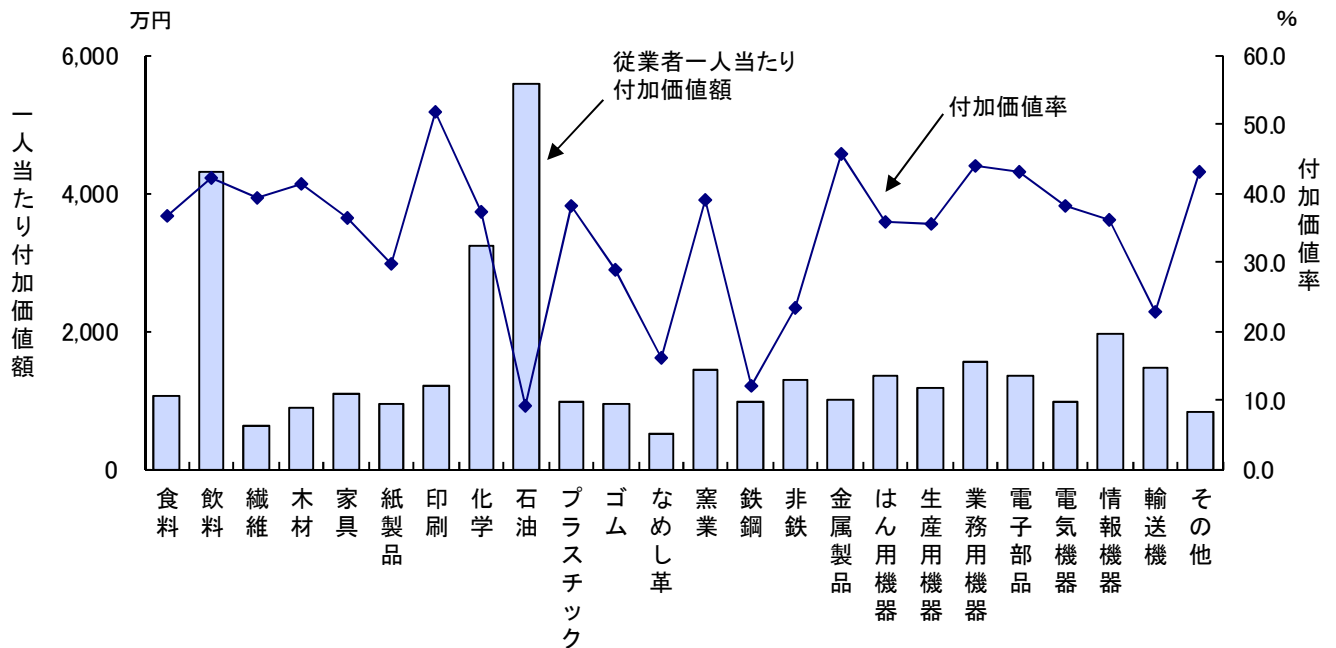
*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図5 主要業種の付加価値額の推移



- ※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用。
- ※ 平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用。
- ※ 平成27年の数値には、個人経営調査票の調査分を含まない。

図6 産業中分類別、付加価値率・従業員1人当たり付加価値額



※ 数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

300人～499人(対前年比35.2%増)、4人～9人(同25.4%増)、100人～199人(同19.5%増)など6つの規模で増加しました。一方、50人～99人(同2.0%減)、200人～299人(同1.6%減)など4つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の47.0%を占めており、前年に比べ0.3ポイント上昇しました。(表23参照)

表23 規模別付加価値額

規 模	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり
					百万円	%	%	%	万円
総 数	5 270 951	4 870 438	4 741 455	4 682 857	4 984 756	106.4	100.0	30.0	1 421
4人～9人	180 842	150 105	140 087	130 423	163 581	125.4	3.3	51.3	735
10人～19人	247 330	233 704	227 949	222 342	232 716	104.7	4.7	44.4	923
20人～29人	236 230	230 313	230 496	238 531	238 400	99.9	4.8	46.3	1 039
30人～49人	263 813	238 869	235 466	254 839	265 463	104.2	5.3	37.0	1 000
50人～99人	465 648	441 977	460 717	496 855	486 857	98.0	9.8	36.2	1 223
100人～199人	640 260	703 800	700 797	562 625	672 300	119.5	13.5	34.0	1 442
200人～299人	528 935	449 980	524 697	590 622	581 103	98.4	11.7	37.8	1 939
300人～499人	388 578	492 590	656 135	438 379	592 553	135.2	11.9	33.0	1 730
500人～999人	1 287 243	1 174 606	742 255	854 206	861 766	100.9	17.3	22.5	1 814
1000人以上	1 032 071	754 496	822 855	894 034	890 019	99.6	17.9	22.1	1 597

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(3) 市町村別状況

横須賀市（対前年比 50.5%増）、鎌倉市（同 30.5%増）、伊勢原市（同 23.8%増）、寒川町（同 20.8%増）、海老名市（同 12.2%増）など 25 市町村で増加しました。一方、南足柄市（同 20.3%減）、座間市（同 14.9%減）、相模原市（同 7.5%減）など 8 市町で減少しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市（20.6%）、横浜市（20.5%）、藤沢市（8.6%）、相模原市（7.3%）、小田原市（5.7%）の順となっています。（表 24 参照）

表 24 市区町村別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

市区町村	平成 26 年	平成 27 年			市区町村	平成 26 年	平成 27 年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	4 682 857	4 984 756	106.4	100.0					
横 浜 市	975 796	1 023 805	104.9	20.5	横 須 賀 市	110 258	165 984	150.5	3.3
鶴 見 区	184 837	190 540	103.1	3.8	平 塚 市	219 254	228 310	104.1	4.6
神 奈 川 区	45 020	47 449	105.4	1.0	鎌 倉 市	115 326	150 490	130.5	3.0
西 区	9 208	10 702	116.2	0.2	藤 沢 市	412 138	427 460	103.7	8.6
中 区	12 505	14 854	118.8	0.3	小 田 原 市	267 520	286 283	107.0	5.7
南 区	8 252	7 187	87.1	0.1	茅 ヶ 崎 市	90 191	86 298	95.7	1.7
保 土 ヶ 谷 区	12 865	13 171	102.4	0.3	逗 子 市	582	653	112.2	0.0
磯 子 区	79 712	90 868	114.0	1.8	三 浦 市	3 490	9 240	264.8	0.2
金 沢 区	152 081	153 986	101.3	3.1	秦 野 市	141 503	131 734	93.1	2.6
港 北 区	93 833	103 699	110.5	2.1	厚 木 市	209 419	232 585	111.1	4.7
戸 塚 区	79 378	113 910	143.5	2.3	大 和 市	82 246	86 307	104.9	1.7
港 南 区	4 213	3 943	93.6	0.1	伊 勢 原 市	73 525	91 028	123.8	1.8
旭 区	21 545	19 139	88.8	0.4	海 老 名 市	104 625	117 390	112.2	2.4
緑 区	44 027	27 513	62.5	0.6	座 間 市	81 883	69 690	85.1	1.4
瀬 谷 区	25 880	29 544	114.2	0.6	南 足 柄 市	89 226	71 116	79.7	1.4
栄 区	61 962	56 945	91.9	1.1	綾 瀬 市	124 288	128 804	103.6	2.6
泉 区	14 162	15 424	108.9	0.3	葉 山 町	282	793	281.1	0.0
青 葉 区	10 010	9 630	96.2	0.2	寒 川 町	95 818	115 773	120.8	2.3
都 筑 区	116 307	115 301	99.1	2.3	大 磯 町	1 387	2 399	173.0	0.0
川 崎 市	932 618	1 024 824	109.9	20.6	大 二 宮 町	1 595	1 522	95.4	0.0
川 崎 区	624 696	779 476	124.8	15.6	中 井 町	16 646	29 765	178.8	0.6
幸 区	71 774	64 928	90.5	1.3	大 井 町	6 807	3 515	51.6	0.1
中 原 区	128 007	67 793	53.0	1.4	松 田 町	3 194	4 100	128.4	0.1
高 津 区	67 525	66 599	98.6	1.3	山 北 町	20 112	18 673	92.8	0.4
多 摩 区	11 477	11 386	99.2	0.2	開 成 町	8 548	8 639	101.1	0.2
宮 前 区	10 693	14 160	132.4	0.3	箱 根 町	355	386	108.6	0.0
麻 生 区	18 446	20 481	111.0	0.4	真 鶴 町	431	572	132.7	0.0
相 模 原 市	391 283	361 750	92.5	7.3	湯 河 原 町	1 339	1 461	109.2	0.0
緑 区	124 326	141 365	113.7	2.8	愛 川 町	97 960	98 881	100.9	2.0
中 央 区	174 614	135 126	77.4	2.7	清 川 村	3 211	4 526	141.0	0.1
南 区	92 343	85 259	92.3	1.7					

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 4230億円、前年比407億円(8.8%)減、3年連続して減少（表1参照）

(1) 業種別状況

プラスチック（対前年比58.0%減）、食料（同34.5%減）、電気機器（同32.9%減）、はん用機器（同21.8%減）、金属製品（同17.9%減）など17業種で減少しました。一方、石油（同57.3%増）、鉄鋼（同35.2%増）、化学（同20.7%増）など7業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（24.9%）、化学（15.3%）、食料（7.8%）、鉄鋼（7.6%）、情報機器（6.9%）の順となっており、この上位5業種で全体の62.4%を占めています。

（表25、図7参照）

表25 産業中分類別有形固定資産投資総額

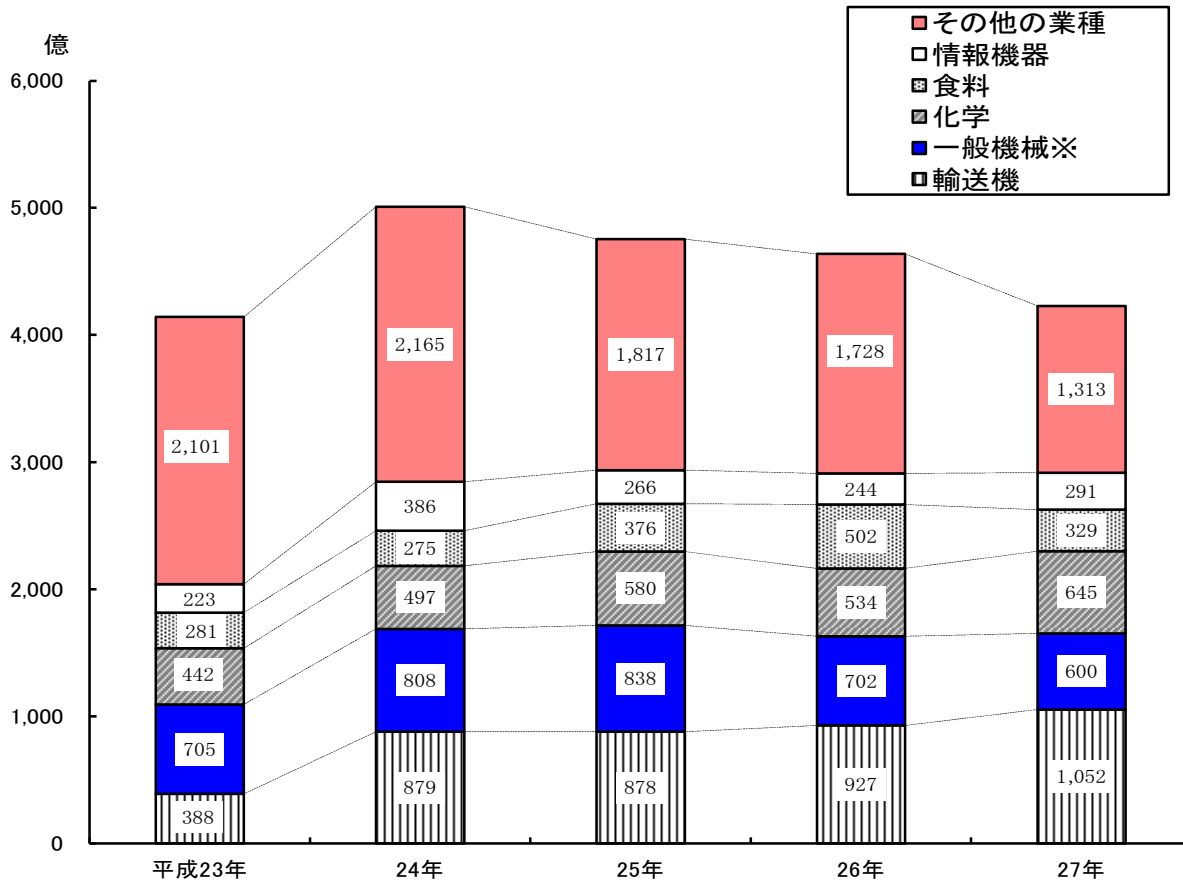
（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	414 057	501 043	475 485	463 722	423 000	91.2	100.0	419 837	9 335	△ 6 172
09 食料	28 065	27 501	37 647	50 166	32 856	65.5	7.8	37 124	510	△ 4 777
10 飲料	10 046	7 110	14 365	23 206	6 587	28.4	1.6	11 911	-	△ 5 324
11 繊維	197	1 027	540	887	654	73.7	0.2	687	-	△ 33
12 木材	X	X	X	X	58	X	0.0	58	-	-
13 家具	1 128	1 181	935	1 684	1 814	107.7	0.4	1 910	-	△ 97
14 紙製品	7 625	3 915	3 308	6 012	4 226	70.3	1.0	4 139	-	86
15 印刷	3 350	7 451	8 850	9 304	4 781	51.4	1.1	5 228	150	△ 597
16 化学	44 227	49 732	57 962	53 436	64 519	120.7	15.3	60 365	162	3 992
17 石油	10 390	7 673	5 843	7 712	12 131	157.3	2.9	16 495	-	△ 4 364
18 プラスチック	43 520	35 413	24 367	24 472	10 274	42.0	2.4	9 299	33	942
19 ゴム	8 279	4 064	4 957	6 083	1 165	19.2	0.3	1 015	-	150
20 なめし革	X	X	X	X	-	X	-	-	-	-
21 窯業	18 010	14 699	12 837	10 808	9 545	88.3	2.3	9 900	-	△ 355
22 鉄鋼	21 860	22 456	22 547	23 794	32 160	135.2	7.6	28 994	1 532	1 634
23 非鉄	12 498	14 254	10 701	8 930	7 335	82.1	1.7	7 341	33	△ 38
24 金属製品	14 739	28 436	30 135	18 478	15 169	82.1	3.6	13 215	1 519	434
25 はん用機器	29 536	33 435	29 767	30 411	23 768	78.2	5.6	21 512	39	2 217
26 生産用機器	21 964	31 416	35 486	22 020	21 335	96.9	5.0	24 832	573	△ 4 070
27 業務用機器	19 018	15 946	18 519	17 757	14 942	84.1	3.5	15 089	151	△ 298
28 電子部品	16 688	37 642	24 232	10 882	11 705	107.6	2.8	12 095	498	△ 888
29 電気機器	39 407	29 617	14 854	16 792	11 270	67.1	2.7	10 477	118	676
30 情報機器	22 272	38 626	26 625	24 399	29 106	119.3	6.9	26 390	1 119	1 596
31 輸送機	38 826	87 881	87 775	92 742	105 224	113.5	24.9	99 376	2 268	3 580
32 その他	2 259	1 551	3 086	3 544	2 377	67.1	0.6	2 385	630	△ 639

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用。
 ※ 平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用。
 ※ 平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

200人～299人（対前年比31.5%減）、30人～49人（同24.4%減）、100人～199人（同13.9%減）など5つの規模で減少しました。一方、500人～999人（同7.1%増）、300人～499人（同4.9%増）の2つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の62.3%を占めており、前年に比べ5.1ポイント上昇しました。（表26参照）

表26 規模別有形固定資産投資総額

（従業員30人以上の事業所）

規模	数	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年					
						有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総	数	414 057	501 043	475 485	463 722	423 000	91.2	100.0	419 837	9 335	△ 6 172
	30人～49人	14 935	15 135	17 718	24 811	18 759	75.6	4.4	17 430	1 296	33
	50人～99人	30 729	32 774	34 663	37 703	36 220	96.1	8.6	32 597	2 316	1 307
	100人～199人	52 418	74 927	77 688	64 048	55 155	86.1	13.0	60 017	1 477	△ 6 339
	200人～299人	26 688	42 040	46 635	71 825	49 194	68.5	11.6	43 306	1 642	4 246
	300人～499人	40 840	42 644	42 454	51 648	54 157	104.9	12.8	61 219	0	△ 7 061
	500人～999人	99 987	163 438	129 228	72 388	77 534	107.1	18.3	81 202	-	△ 3 668
	1000人以上	148 459	130 086	127 098	141 300	131 981	93.4	31.2	124 066	2 603	5 311

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より引用。
 *平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 27 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市区町村	平成 26 年	平成 27 年			市区町村	平成 26 年	平成 27 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	463 722	423 000	91.2	100.0					
横 浜 市	96 540	92 807	96.1	21.9	横 須 賀 市	18 516	10 393	56.1	2.5
鶴 見 区	31 793	20 267	63.7	4.8	平 塚 市	30 963	14 085	45.5	3.3
神 奈 川 区	8 559	8 911	104.1	2.1	鎌 倉 市	12 927	11 149	86.2	2.6
西 区	72	X	X	X	藤 沢 市	36 532	43 307	118.5	10.2
中 区	242	3 775	1560.1	0.9	小 田 原 市	26 559	34 372	129.4	8.1
南 区	219	304	139.0	0.1	茅 ヶ 崎 市	6 772	2 512	37.1	0.6
保 土 ヶ 谷 区	1 071	330	30.8	0.1	逗 子 市	-	-	-	-
磯 子 区	16 038	21 299	132.8	5.0	三 浦 市	58	302	523.1	0.1
金 沢 区	10 804	13 207	122.2	3.1	秦 野 市	19 464	6 183	31.8	1.5
港 北 区	1 465	3 345	228.3	0.8	厚 木 市	18 472	15 523	84.0	3.7
戸 塚 区	11 793	5 274	44.7	1.2	大 和 市	11 027	11 025	100.0	2.6
港 南 区	157	X	X	X	伊 勢 原 市	4 201	5 874	139.8	1.4
旭 区	1 086	1 335	123.0	0.3	海 老 名 市	23 349	5 066	21.7	1.2
緑 区	2 820	3 755	133.1	0.9	座 間 市	5 093	8 092	158.9	1.9
瀬 谷 区	868	929	107.0	0.2	南 足 柄 市	5 575	7 219	129.5	1.7
栄 区	4 278	5 123	119.8	1.2	綾 瀬 市	12 968	9 353	72.1	2.2
泉 区	409	2 845	695.1	0.7	葉 山 町	X	X	X	X
青 葉 区	77	70	91.5	0.0	寒 川 町	9 096	15 613	171.6	3.7
都 筑 区	4 789	1 937	40.4	0.5	大 磯 町	X	X	X	X
					二 宮 町	X	97	X	0.0
川 崎 市	80 651	86 878	107.7	20.5	中 井 町	2 360	988	41.9	0.2
川 崎 区	65 507	69 497	106.1	16.4	大 井 町	504	100	19.7	0.0
幸 区	4 699	7 554	160.8	1.8	松 田 町	X	X	X	X
中 原 区	5 466	5 927	108.4	1.4	山 北 町	1 758	1 900	108.1	0.4
高 津 区	3 257	3 078	94.5	0.7	開 成 町	2 054	713	34.7	0.2
多 摩 区	241	183	75.7	0.0	箱 根 町	-	-	-	-
宮 前 区	94	218	232.8	0.1	真 鶴 町	-	-	-	-
麻 生 区	1 389	421	30.3	0.1	湯 河 原 町	X	X	X	X
					愛 川 町	7 184	3 404	47.4	0.8
相 模 原 市	30 036	35 402	117.9	8.4	清 川 村	X	X	X	X
緑 区	11 481	7 995	69.6	1.9					
中 央 区	15 025	25 240	168.0	6.0					
南 区	3 531	2 167	61.4	0.5					

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

9 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ リース支払額461億円、前年比16億円(3.5)%増、2年連続の増加

(1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（25.0%）、印刷（14.5%）、電気機器（9.4%）、食料（6.9%）、生産用機器（6.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の62.1%を占めています。（表28参照）

表28 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	37 056	45 862	42 300	44 497	46 054	103.5	100.0	30 514
09 食料	3 118	3 100	3 185	3 221	3 194	99.2	6.9	3 860
10 飲料	655	1 808	1 770	1 277	1 051	82.4	2.3	62
11 繊維	74	208	57	53	56	104.3	0.1	42
12 木材	X	X	X	X	4	X	0.0	98
13 家具	143	173	193	189	115	61.0	0.2	36
14 紙製品	904	779	645	671	609	90.8	1.3	314
15 印刷	6 588	7 349	7 097	5 833	6 690	114.7	14.5	607
16 化学	1 921	1 513	1 290	1 196	1 741	145.6	3.8	1 285
17 石油	155	320	345	300	X	X	X	125
18 プラスチック	1 106	1 152	1 041	875	823	94.1	1.8	1 482
19 ゴム	309	261	243	251	190	75.7	0.4	91
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	-
21 窯業	651	749	648	552	2 020	366.1	4.4	919
22 鉄鋼	2 427	2 654	2 568	2 394	2 493	104.1	5.4	473
23 非鉄	1 096	636	982	855	618	72.3	1.3	598
24 金属製品	2 117	1 720	1 737	1 457	1 389	95.3	3.0	414
25 はん用機器	1 531	1 322	1 731	1 241	2 816	226.9	6.1	1 636
26 生産用機器	3 203	3 206	2 964	2 853	2 889	101.2	6.3	814
27 業務用機器	1 900	2 370	1 548	1 286	1 142	88.8	2.5	911
28 電子部品	1 506	1 431	1 255	932	876	94.0	1.9	690
29 電気機器	1 623	2 973	3 725	3 182	4 329	136.0	9.4	5 019
30 情報機器	2 042	2 270	1 287	889	1 036	116.5	2.2	888
31 輸送機	3 591	9 551	7 806	14 763	11 492	77.8	25.0	10 068
32 その他	298	283	154	156	161	102.6	0.3	80

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、500人～999人(対前年比109.0%増)、300人～499人(同24.5%増)、100人～199人(同10.0%増)など4つの規模で増加しました。一方、1000人以上(同47.8%減)、200人～299人(同24.9%減)など3つの規模で減少しました。

構成比でみると、300人以上規模が全体の49.4%を占めており、前年に比べ1.7ポイント上昇しました。(表29参照)

表29 規模別リース支払額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総 数	37 056	45 862	42 300	44 497	46 054	103.5	100.0	30 514
30人～49人	3 848	3 113	3 467	3 467	3 326	95.9	7.2	1 168
50人～99人	6 334	6 887	4 976	4 863	4 960	102.0	10.8	4 036
100人～199人	11 223	13 289	13 949	10 977	12 072	110.0	26.2	4 462
200人～299人	2 768	6 328	4 061	3 950	2 966	75.1	6.4	1 338
300人～499人	3 268	3 478	2 965	5 351	6 663	124.5	14.5	4 348
500人～999人	5 567	5 428	6 706	4 956	10 360	209.0	22.5	10 116
1000人以上	4 049	7 339	6 175	10 933	5 706	52.2	12.4	5 046

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」(平成25年8月公表)より引用。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 敷地面積5215万9719㎡、前年比33万8310㎡(0.7%)増、2年ぶりの増加

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（22.0%）、鉄鋼（16.0%）、化学（10.4%）、石油（10.3%）、はん用機器（5.5%）の順となっており、この上位5業種で全体の64.3%を占めています。（表30参照）

表30 産業中分類別事業所敷地面積

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成26年			平成27年	
	敷地面積	建築面積	延べ建築面積	敷地面積	構成比
	㎡	㎡	㎡	㎡	%
総数	51 821 409	17 899 572	26 850 118	52 159 719	100.0
09 食料	2 600 339	1 042 115	1 996 860	2 429 416	4.7
10 飲料	1 160 885	353 108	574 321	1 089 753	2.1
11 繊維	87 014	39 643	66 611	92 389	0.2
12 木材	X	X	X	X	X
13 家具	273 893	116 061	178 751	290 143	0.6
14 紙製	695 887	371 837	578 123	731 719	1.4
15 印刷	627 620	256 345	495 057	643 853	1.2
16 化学	5 552 486	1 332 837	2 320 630	5 421 483	10.4
17 石油	5 617 008	273 569	381 494	5 387 674	10.3
18 プラスチック	1 713 060	775 325	1 452 033	1 160 233	2.2
19 ゴム	426 459	203 565	243 730	401 831	0.8
20 なめし革	X	X	X	X	X
21 窯業	1 358 831	573 008	894 350	1 261 052	2.4
22 鉄鋼	8 536 634	2 357 163	2 759 519	8 358 966	16.0
23 非鉄	1 271 587	556 162	715 537	1 049 032	2.0
24 金属製品	1 721 830	832 601	1 184 729	1 655 039	3.2
25 はん用機器	2 948 634	1 447 408	1 907 376	2 851 364	5.5
26 生産用機器	2 620 818	1 193 763	1 918 227	2 726 268	5.2
27 業務用機器	1 153 857	465 880	784 365	934 565	1.8
28 電子部品	484 372	181 493	386 217	702 176	1.3
29 電気機器	1 471 248	706 662	1 131 213	1 573 602	3.0
30 情報機器	1 406 059	496 867	1 121 494	1 643 176	3.2
31 輸送機	9 827 144	4 206 616	5 534 540	11 495 739	22.0
32 その他	234 067	103 092	205 384	228 321	0.4

*平成27年以降、建築面積、延べ建築面積は調査対象外項目。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 930万8908m³、前年比115万3165m³(11.0%)減、2年連続の減少

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、鉄鋼（対前年比 22.5%減）、食料（同 6.8%減）、化学（同 0.1%減）など 14 業種で減少しました。一方、石油（同 0.6%増）など 10 業種で増加しました。

総使用量を構成比でみると、化学（42.9%）、鉄鋼（26.9%）、石油（21.2%）の順となっており、この上位 3 業種で全体の 91.1%を占めています。（表 31 参照）

表 31 産業中分類別工業用水量

（従業者30人以上の事業所1日当たり）

産業中分類	平成 26 年	平成 27 年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水 (A)	前年比	海水 (B)	前年比	
	m ³	m ³	%	%	m ³	%	m ³	%	
総数	10 462 073	9 308 908	89.0	100.0	6 608 077	91.7	2 700 831	83.0	
09 食料	271 955	253 462	93.2	2.7	182 276	94.7	71 186	89.5	
10 飲料	29 492	31 307	106.2	0.3	31 307	106.2	-	-	
11 繊維	369	560	151.8	0.0	560	151.8	-	-	
12 木材	X	X	X	X	X	X	-	-	
13 家具	542	606	111.8	0.0	606	111.8	-	-	
14 紙製品	31 876	33 304	104.5	0.4	33 304	104.5	-	-	
15 印刷	2 051	2 073	101.1	0.0	2 073	101.1	-	-	
16 化学	4 002 800	3 997 622	99.9	42.9	2 735 081	98.0	1 262 541	104.1	
17 石油	1 963 558	1 975 996	100.6	21.2	1 242 467	99.3	733 529	103.0	
18 プラスチック	403 721	77 708	19.2	0.8	77 708	19.2	-	-	
19 ゴム	11 455	8 318	72.6	0.1	8 318	72.6	-	-	
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	-	-	
21 窯業	57 399	56 205	97.9	0.6	56 205	98.2	-	-	
22 鉄鋼	3 231 763	2 503 552	77.5	26.9	1 897 552	93.9	606 000	50.0	
23 非鉄	114 732	104 820	91.4	1.1	89 353	95.9	15 467	71.6	
24 金属製品	9 200	7 749	84.2	0.1	7 749	84.2	-	-	
25 はん用機器	28 622	22 444	78.4	0.2	11 836	91.7	10 608	67.5	
26 生産用機器	34 147	8 164	23.9	0.1	8 164	23.9	-	-	
27 業務用機器	5 710	3 883	68.0	0.0	3 883	68.0	-	-	
28 電子部品	17 532	29 423	167.8	0.3	29 423	167.8	-	-	
29 電気機器	14 301	15 499	108.4	0.2	15 499	108.4	-	-	
30 情報機器	88 504	87 984	99.4	0.9	87 984	99.4	-	-	
31 輸送機	140 591	86 470	61.5	0.9	84 970	61.1	1 500	97.3	
32 その他	1 732	1 738	100.3	0.0	1 738	100.3	-	-	

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

12 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 製造品出荷額等都道府県順位第2位、構成比5.6%

経済産業省が公表（平成29年9月）した「平成28年経済センサス-活動調査産業別集計（製造業に関する集計）統計表（1）概要」によると、全国の製造品出荷額等は313兆1286億円で、前年に比べ2.6%増加しました。また、事業所数は21万7601事業所で前年に比べ7.5%の増加、従業者数は749万7792人で同1.3%増加、付加価値額は98兆280億円で同6.2%増加しました。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で5.6%を占め、愛知県に次いで第2位、事業所数は同3.9%で第7位、従業者数は同4.7%で第5位、付加価値額は同5.1%で第4位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で52.0%に対し、本県では58.6%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数(※)でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、業務用機器、はん用機器、化学が、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、石油などが高くなっていますが、なめし革、繊維、木材などではともに低くなっています。（表32・33、図8・9・10参照）

表32 製造品出荷額等の都道府県主要業種

順位 (前年)	都道府県名	製造品 出荷額等 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比					
					1位		2位		3位	
						%		%		%
	全 国	3 131 286	102.6	100.0	輸 送	20.6	化 学	9.1	食 料	9.0
1(1)	愛 知	460 483	105.1	14.7	輸 送	55.4	鉄 鋼	5.1	電 気	4.8
2(2)	神 奈 川	174 772	98.6	5.6	輸 送	23.4	石 油	13.2	化 学	10.9
3(3)	大 阪	166 859	100.9	5.3	化 学	11.9	生 産	9.0	石 油	8.8
4(4)	静 岡	163 720	102.0	5.2	輸 送	25.2	電 気	11.9	化 学	10.2
5(5)	兵 庫	154 457	103.7	4.9	化 学	12.6	鉄 鋼	12.2	電 気	10.7
6(7)	埼 玉	127 603	103.0	4.1	輸 送	15.1	食 料	13.6	化 学	13.3
7(6)	千 葉	126 688	91.3	4.0	石 油	22.7	化 学	18.6	鉄 鋼	14.1
8(8)	茨 城	120 376	105.5	3.8	化 学	13.4	食 料	11.4	生 産	9.9
9(9)	三 重	108 986	103.4	3.5	輸 送	21.6	電 子	17.8	化 学	11.4
10(10)	広 島	103 428	108.1	3.3	輸 送	33.4	鉄 鋼	12.8	生 産	8.1

(従業者4人以上の事業所)

経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査産業別集計（製造業に関する集計）統計表（1）概要」（平成29年9月公表）より。

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）

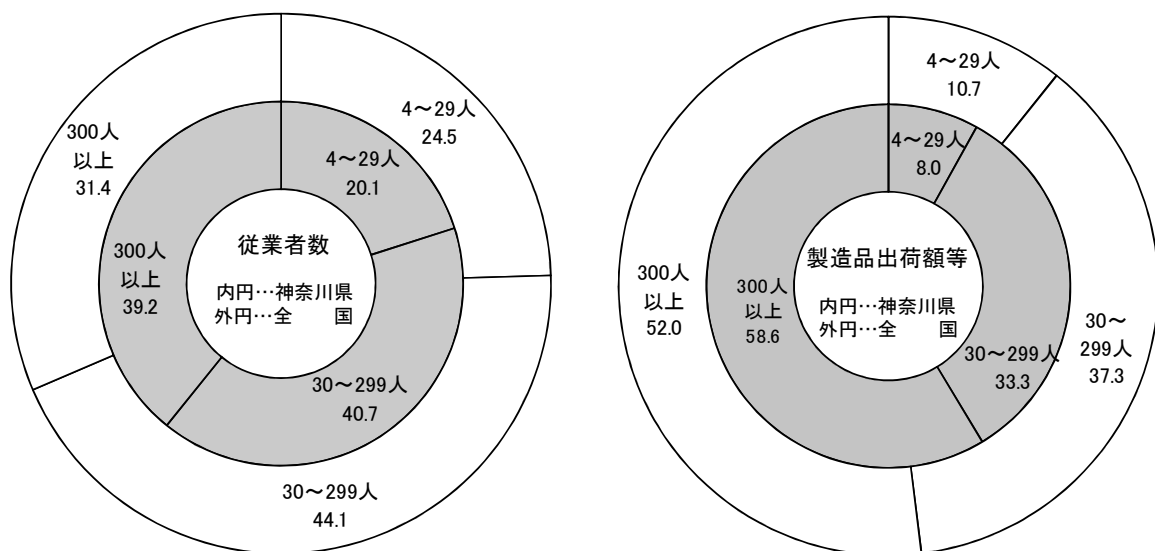


表 33 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	217 601	107.5	100.0	全 国	7 497 792	101.3	100.0	全 国	98 028 029	106.2	100.0
1	大 阪	18 768	107.2	8.6	愛 知	824 749	103.7	11.0	愛 知	13 897 670	108.0	14.2
2	愛 知	17 611	104.9	8.1	大 阪	441 256	99.5	5.9	静 岡	5 784 817	104.7	5.9
3	東 京	13 459	110.7	6.2	静 岡	396 406	102.5	5.3	大 阪	5 209 063	99.5	5.3
4	埼 玉	12 667	109.1	5.8	埼 玉	384 568	101.4	5.1	神 奈 川	4 984 756	106.4	5.1
5	静 岡	10 492	107.3	4.8	神 奈 川	350 804	100.3	4.7	兵 庫	4 872 277	104.2	5.0
6	兵 庫	9 032	103.7	4.2	兵 庫	348 097	99.3	4.6	埼 玉	4 517 472	109.2	4.6
7	神 奈 川	8 439	103.7	3.9	東 京	269 197	99.8	3.6	茨 城	3 682 127	105.4	3.8
8	岐 阜	6 423	106.4	3.0	茨 城	261 726	100.8	3.5	群 馬	3 354 686	114.3	3.4
9	福 岡	6 172	110.2	2.8	福 岡	217 439	103.6	2.9	東 京	3 291 213	103.1	3.4
10	茨 城	5 836	106.4	2.7	広 島	211 902	101.1	2.8	広 島	3 205 886	112.9	3.3

経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査産業別集計(製造業に関する集計)統計表(1)概要」(平成29年9月公表)より。

図 9 全国における神奈川県の実業所数、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

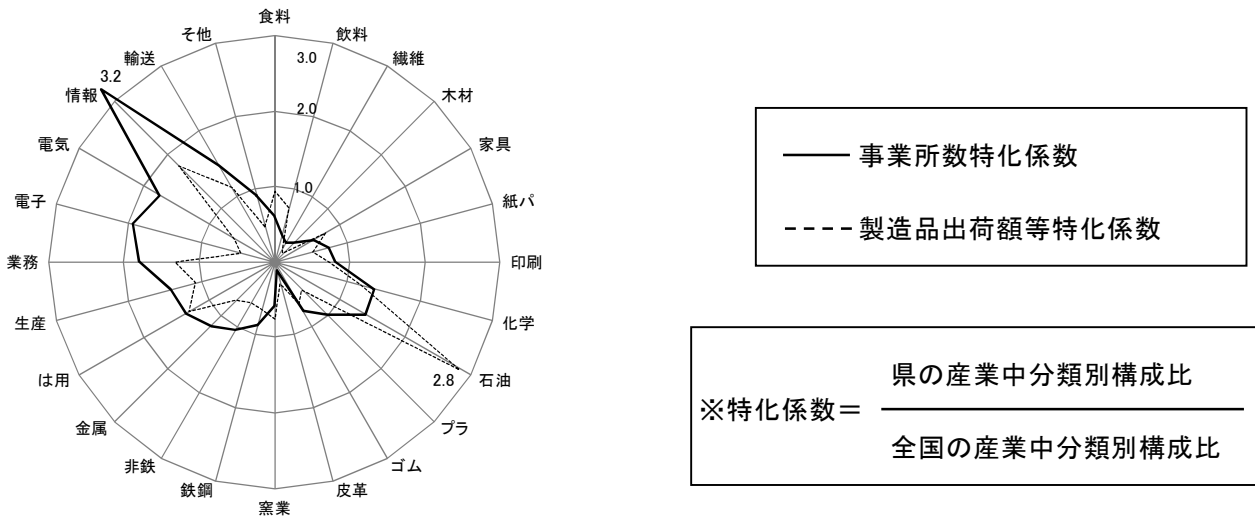
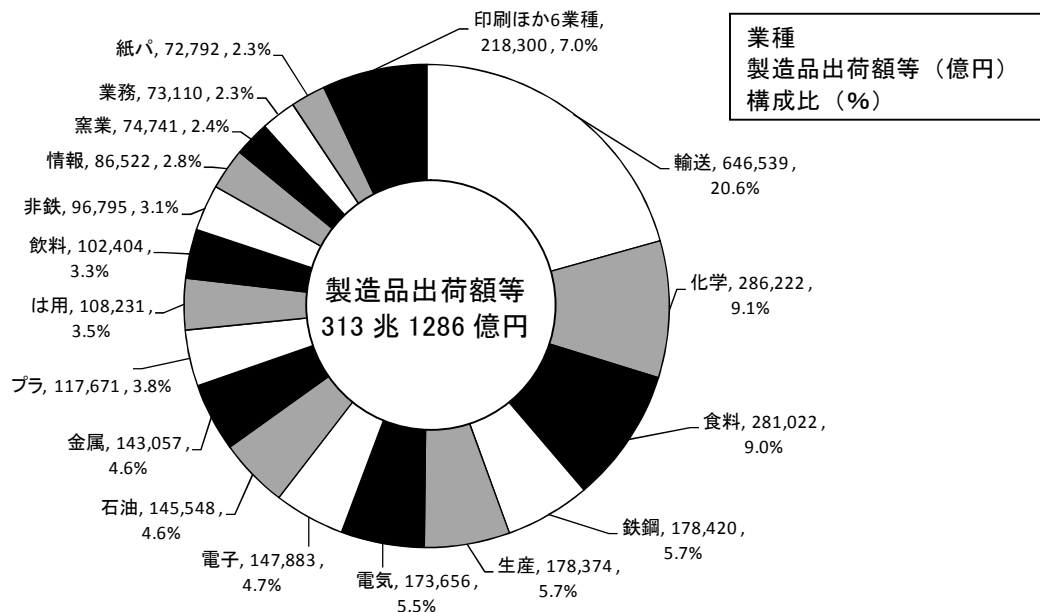


図 10 全国における産業中分類別製造品出荷額等



年次別製造品出荷額等の推移を平成22年を100とした指数で見ると、本県は、平成20年までは100を上回る水準で推移しましたが、平成21年は大幅に低下しました。平成22年、23年に上昇した後、平成24年、25年は低下し、平成26年は上昇に転じましたが、平成27年は低下しました。前年に続き全国の値を下回る水準となっています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は20億7101万円で岡山県に次いで第8位、同付加価値額は5億9068万円で群馬県に次いで第9位となっています。

また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4982万円で和歌山県に次いで第9位、同付加価値額は1421万円で大分県に次いで第12位となっています。
(表34、図11参照)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成22年(2010) = 100

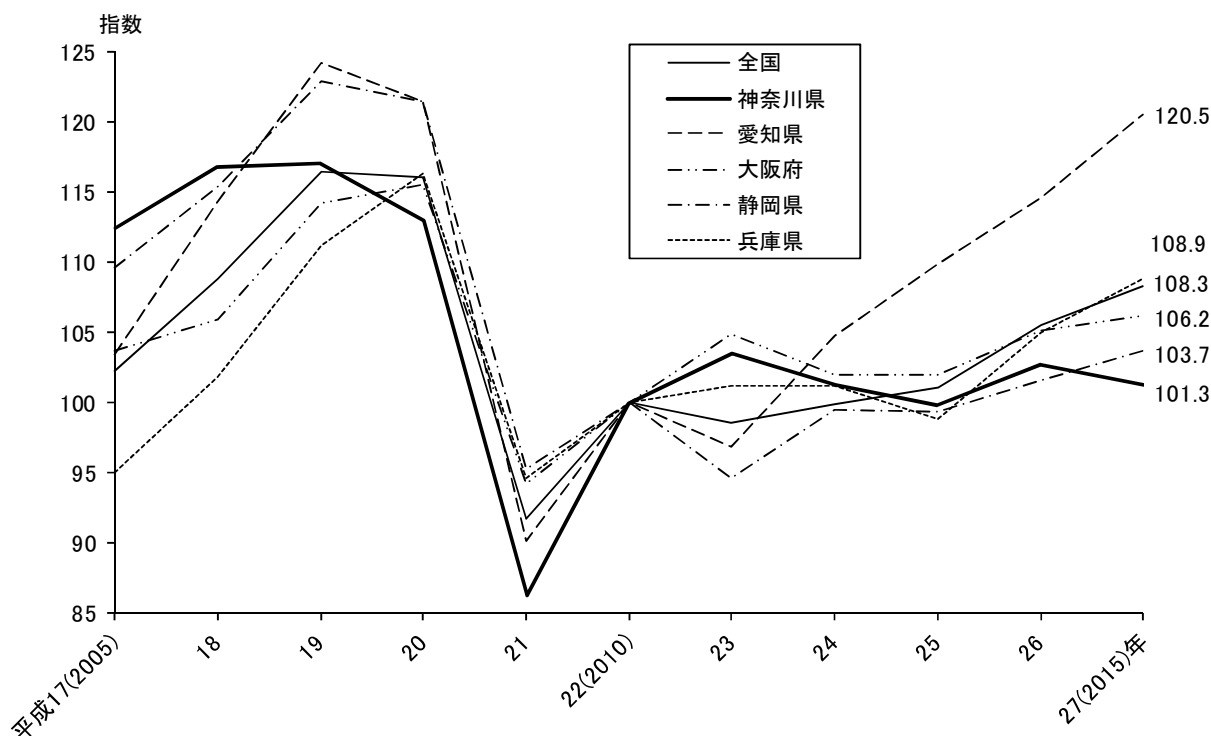


表34 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	143 900	95.5	全国平均	45 049	98.8	全国平均	4 176	101.3	全国平均	1 307	104.9
1	山口	322 914	91.0	山口	80 450	83.2	大分	6 803	97.2	徳島	1 830	97.9
2	三重	267 778	92.6	愛知	78 915	103.0	山口	6 733	94.4	愛知	1 685	104.2
3	愛知	261 474	100.2	滋賀	77 362	94.2	千葉	6 160	89.1	山口	1 678	86.2
4	大分	256 439	86.3	三重	72 204	88.1	三重	5 673	102.0	群馬	1 637	111.5
5	滋賀	236 730	96.4	茨城	63 093	99.0	愛知	5 583	101.3	三重	1 530	97.0
6	千葉	228 226	83.9	栃木	62 525	102.7	岡山	5 484	93.2	広島	1 513	111.6
7	岡山	211 360	89.0	徳島	61 811	91.0	愛媛	5 391	98.0	滋賀	1 500	100.1
8	神奈川県	207 101	95.1	群馬	59 862	103.3	和歌山	5 037	84.3	栃木	1 494	107.2
9	茨城	206 265	99.2	神奈川県	59 068	102.7	神奈川県	4 982	98.3	京都	1 484	107.3
10	栃木	186 764	98.0	広島	56 631	101.4	広島	4 881	106.9	静岡	1 459	102.2
11	広島	182 702	97.1	静岡	55 136	97.5	茨城	4 599	104.7	大分	1 425	106.0
12	兵庫県	171 011	100.0	兵庫	53 945	100.5	滋賀	4 589	102.4	神奈川県	1 421	106.1
13	愛媛	165 855	92.9	大分	53 697	94.2	栃木	4 463	102.3	茨城	1 407	104.5
14	群馬	161 499	97.8	岡山	51 508	107.1	兵庫	4 437	104.4	兵庫	1 400	104.9
15	静岡	156 043	95.1	千葉	47 009	89.1	群馬	4 415	105.5	和歌山	1 366	86.4

経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査産業別集計(製造業に関する集計)統計表(1)概要」(平成29年9月公表)より。